

令和 6 年度荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

令和 7 年 9 月



荒 川 区

目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 荒川区の現況（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	42
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	54
Ⅰ 各会計合算財務諸表.....	55
Ⅱ 一般会計財務諸表.....	75
Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	83
Ⅳ 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	91
Ⅴ 介護保険事業特別会計財務諸表.....	99
2 荒川区の基礎データ.....	107

※ 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

少子高齢化や人口減少の進行など、国全体の社会構造が大きく変化する中で、住民に最も身近な行政である基礎自治体に求められる役割は年々高まりを見せており、これまで以上に、効率的で効果的な行財政運営を的確に遂行していく経営力の強化と行財政運営全般にわたる説明責任が求められております。

区では、社会情勢の変化に伴い複雑化している地域課題の解消に向け、選択と集中の観点から限られた財源を重点的かつ効果的に投入し、徹底した事業の見直しによる効率的で適正な行財政運営を推進するとともに、東京都方式による財務書類を作成・公表し、財務情報を事務事業の分析や施設運営の改善などに活用しています。

令和6年度は、食料品やエネルギー価格などの物価の上昇など、区民の皆様を取り巻く状況が非常に厳しい中であっても、区民の皆様に寄り添い誰もが健康で安心して暮らせるための取組を迅速かつ着実に実行してまいりました。物価上昇への対応として、子育て施設や介護・障害福祉サービス事業所、公衆浴場などの区内事業者への支援を実施するなど、区として必要な取組を最大限行ったところです。また、大規模災害に即応できるよう災害対策の充実など区民の命と安全を守るための取組をはじめ、子育てや教育環境の整備・高齢者や若者への支援・地域産業の振興・まちづくりなど、幅広い分野の課題解決に積極的に取り組んでまいりました。本報告書は、このような区の実績の成果を、財務情報などから明らかにしたものです。

区では、より多くの方々に区政に継続して参画いただくために、区の実績について、これまで以上に分かりやすく、より効果的に、区内外の方々に対し情報を発信していく必要があると考えており、こうした取組について、現在、重点的に強化・充実を図っているところです。

区政運営の成果を客観的な数字で表す財務諸表につきましても、その取組の一環として、地域社会を構成する区民の皆様、議会、各種団体、事業者など、全ての関係者の方々にとってより分かりやすくお示しすることを通じて、引き続き健全で持続可能な行財政運営に全力で取り組んでまいります。

荒川区長 滝口 学



第1部 概要

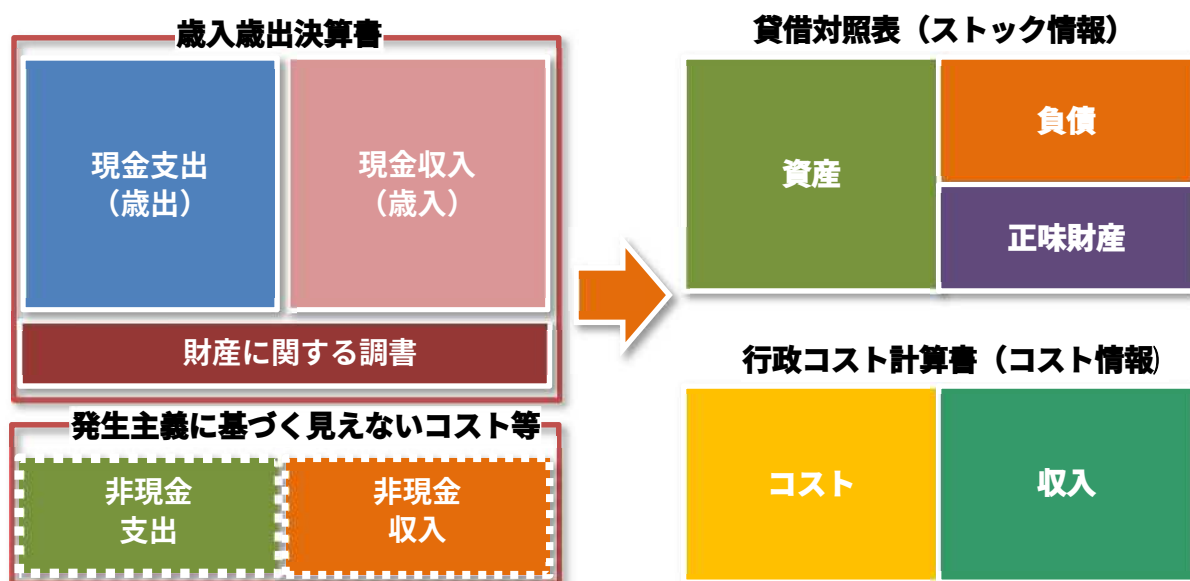
1 公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成19年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

<現金主義と発生主義の関係>



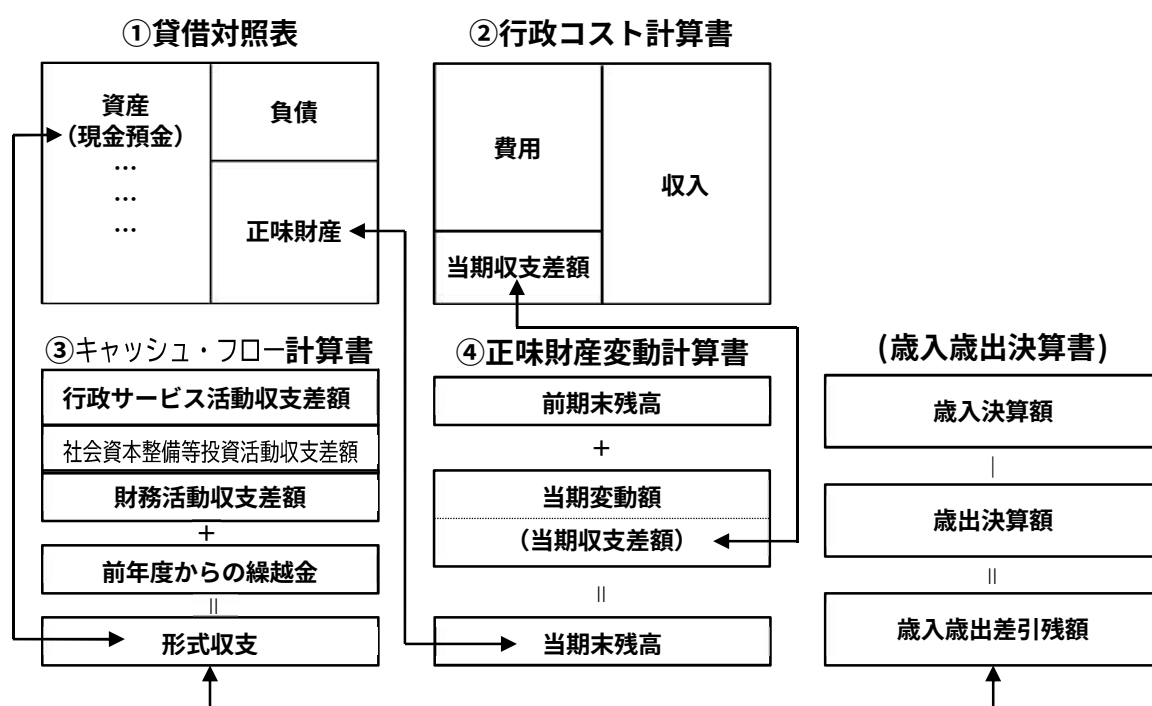
その後、平成 27 年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改訂モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の 4 表（以下、「財務書類 4 表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類 4 表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価において、政策別や施策別、事業別等に活用しているとともに、令和 5 年度からは、部（局）ごとにストック情報やコスト情報を集計し、事業の進捗管理等を行うなど、新たな取組みも加え、公会計改革の更なる推進に取り組んでいます。

<財務書類 4 表と歳入歳出決算書の関連図>



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円	正味財産
翌年度以降、償却後の現在価格を計	

行政コスト計算書

費用	収入
（翌年度以降、減価償却費を計上）	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 （投資的経費） ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支（収入－支出） -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
（当期収支差額）
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の現在価格が明らかになります。

例2 500 円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500 円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

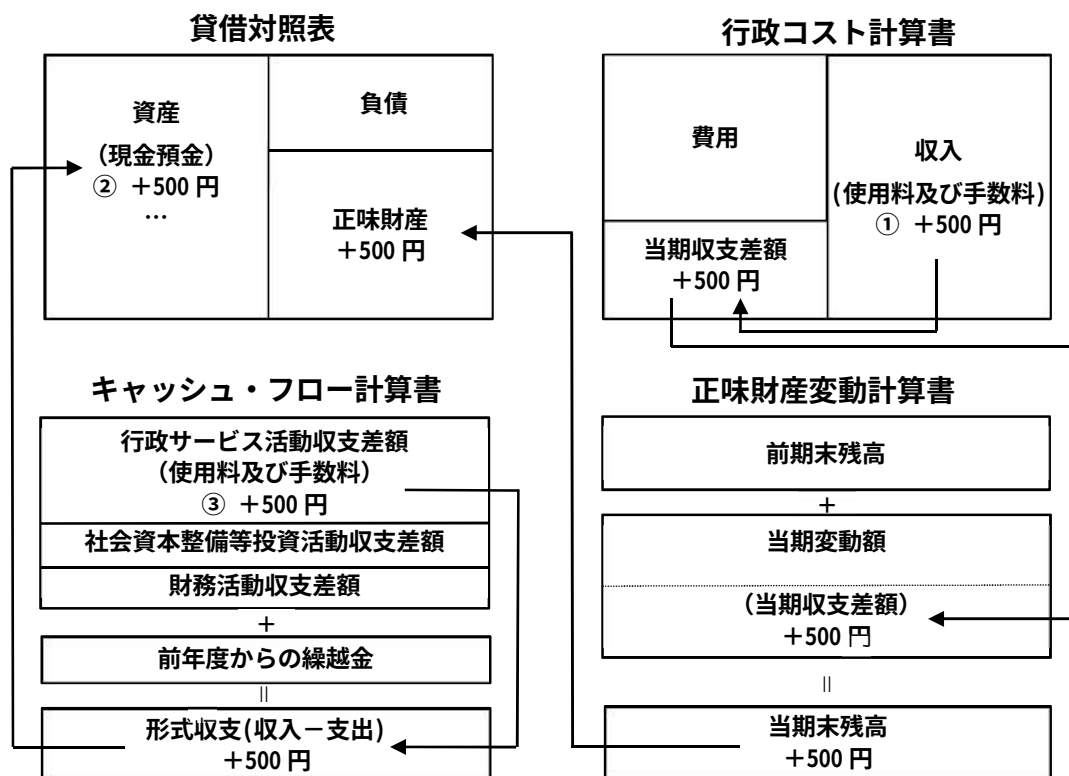
- (1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が 500 円増加…①

- (2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500 円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が 500 円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

2 荒川区の現況（プロフィール）

（1）地勢と人口

【23 区面積図】



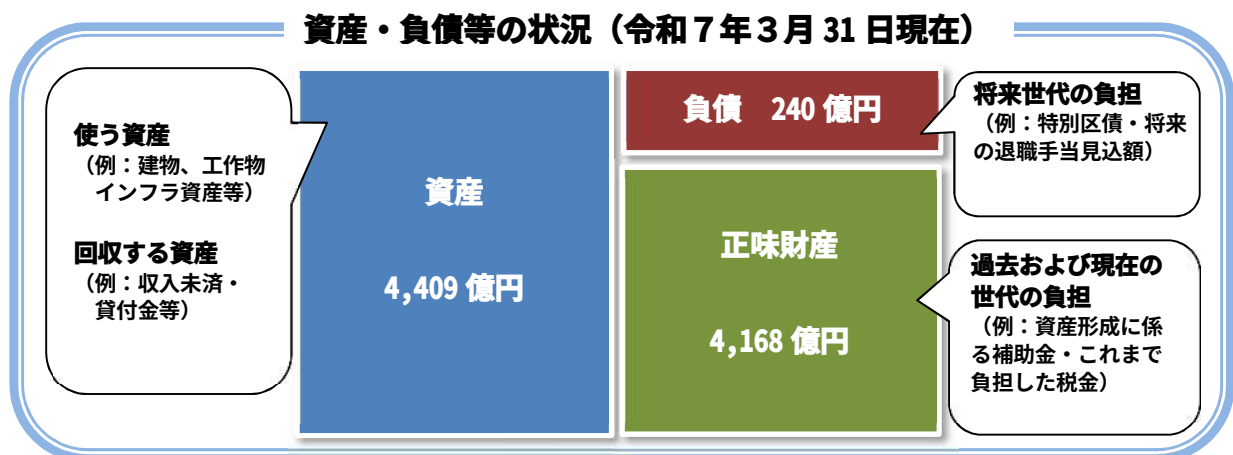
資料：東京都総務局行政部通知「東京都
区市町村別の面積について」

【人口等】

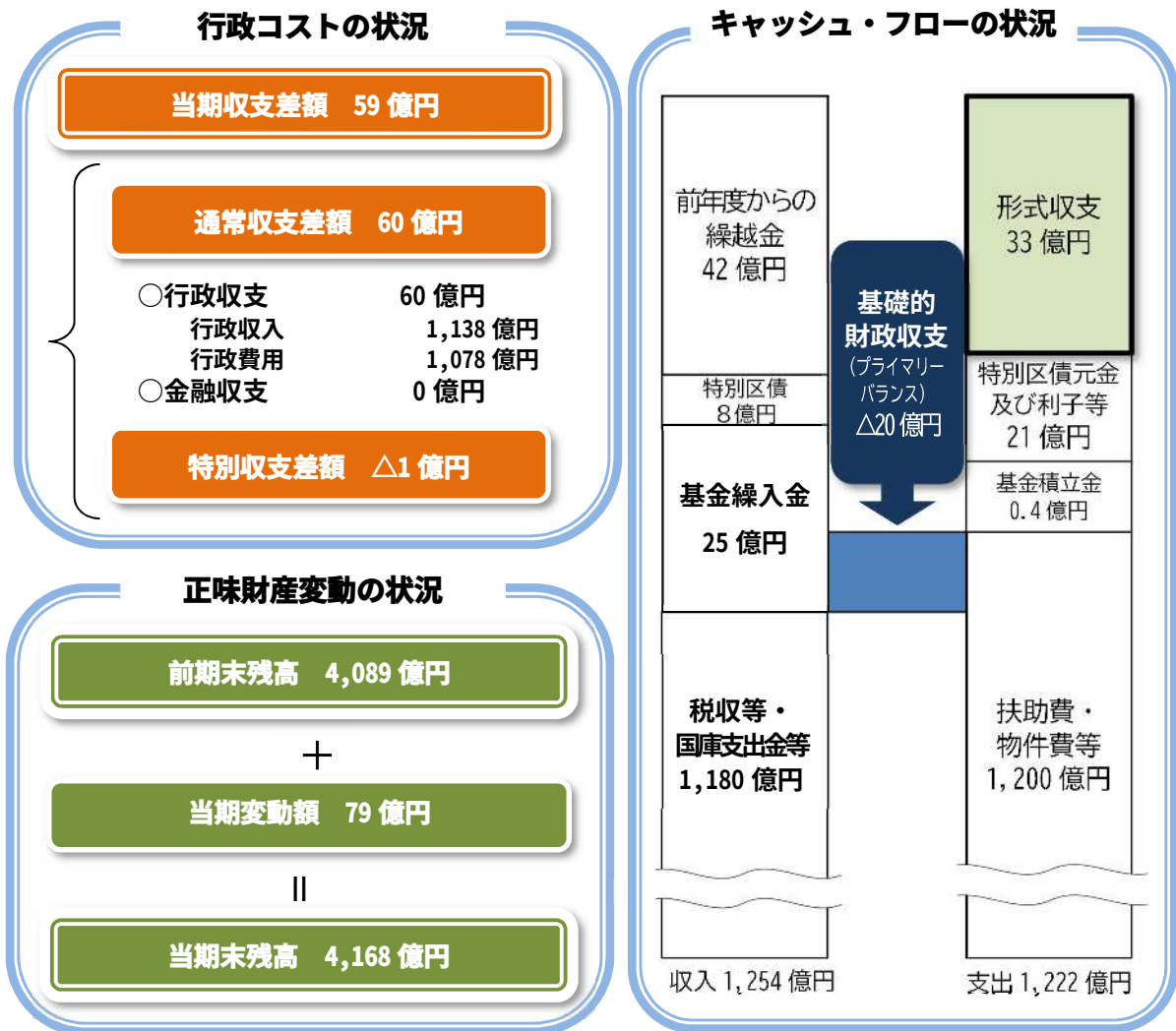
			令和 7 年 4 月 1 日現在
人口（A）			222,450 人
住民基本台帳	世帯数合計		125,787 世帯
	人口	男性	110,492 人
		女性	111,958 人
面積（B）			10.16 k m ²
人口密度 （A）／（B）			21,895 人／ k m ²

（2）財政状況（令和 6 年度一般会計）

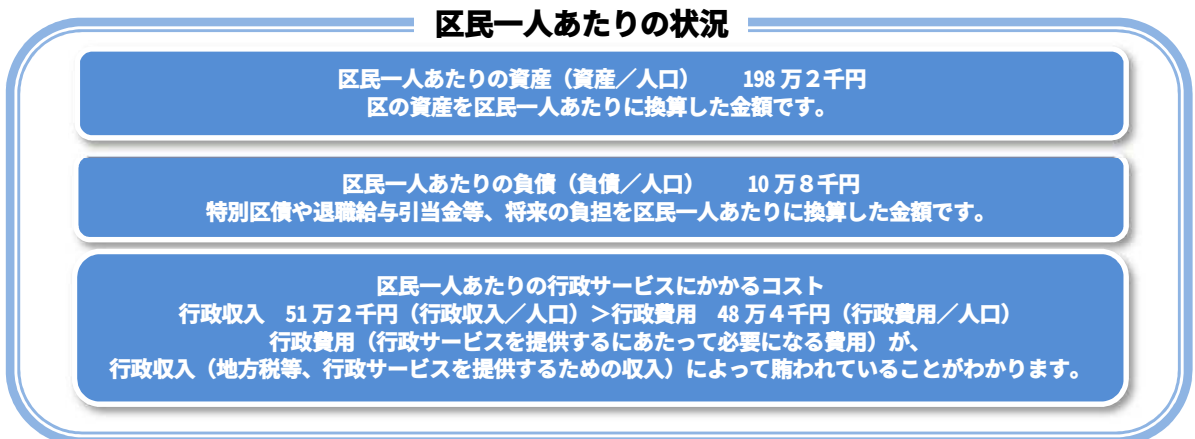
- ① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。



② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

I 流動資産	【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減
翌年度に現金化しうる資産です。	I 流動資産	21,078	22,054	△975
収入未済	現金預金	3,267	4,235	△968
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	収入未済	1,139	1,111	28
不納欠損引当金／貸倒引当金	不納欠損引当金	△309	△112	△197
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの	基金積立金	14,367	16,810	△2,442
基金積立金	短期貸付金	2,615	11	2,603
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	貸倒引当金	0	0	0
短期貸付金	その他	0	0	0
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	II 固定資産	419,775	412,510	7,265
	1 行政財産	167,261	162,856	4,405
	2 普通財産	14,560	14,944	△383
	3 重要物品	1,388	1,326	62
	4 インフラ資産	190,839	190,705	134
	5 リース資産	107	480	△373
	6 ソフトウェア	12	8	4
	7 建設仮勘定	2,498	1,294	1,204
	8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0
	9 投資その他の資産	43,110	40,899	2,211
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	1,880	3,561	△1,681
	貸倒引当金	0	0	0
	基金積立金	35,740	31,848	3,892
	資産の部合計	440,854	434,564	6,289

II 固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く） 普通財産 行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）
--	--

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減
I 流動負債	3,440	3,003	437
還付未済金	25	23	2
特別区債	2,405	2,029	375
短期借入金	0	0	0
リース債務	27	49	△22
未払金	0	0	0
賞与引当金	984	902	82
その他	0	0	0
II 固定負債	20,601	22,643	△2,041
特別区債	12,301	13,950	△1,649
長期借入金	0	0	0
リース債務	46	57	△11
退職給与引当金	8,255	8,636	△381
負債の部合計	24,042	25,646	△1,604
【正味財産の部】	令和6年度	令和5年度	増減
正味財産	416,812	408,918	7,893
負債及び正味財産の部合計	440,854	434,564	6,289

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品 取得価格100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産

リース資産 ファイナンス・リース契約による資産

ソフトウェア ソフトウェアのうち、その利用による将来費用の削減が確実であると認められるもの（令和4年度以降取得分）

建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額

ソフトウェア仮勘定 製作途中のソフトウェアに係る支出済額

投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等

※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

＜＜資産の部＞＞

- 資産の総額は 4,409 億円で、前年度と比較して 63 億円増加しています。これは、主に財政調整基金の取り崩し等により流動資産が 10 億円減少した一方で、公共用地の取得や特定目的基金の積み増し等により固定資産が 73 億円増加したことによるものです。
- 流動資産は 211 億円で、前年度と比較して 10 億円減少しています。主な要因は、短期貸付金が 26 億円増加した一方で、現金預金が 10 億円、基金積立金（財政調整基金）が 24 億円、それぞれ減少したことによるものです。
- 固定資産は 4,198 億円で、前年度と比較して 73 億円増加しています。主な要因は、普通財産が 4 億円、リース資産が 4 億円、それぞれ減少した一方で、行政財産が 44 億円、建設仮勘定が 12 億円、投資その他の資産が 22 億円それぞれ増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が 1,908 億円で、固定資産の約 5 割を占めています。また、行政財産が 1,673 億円となっています。

＜＜負債の部＞＞

- 負債の総額は 240 億円で、前年度と比較して 16 億円減少しています。主な要因は、固定負債のうち、施設整備のための特別区債の減少によるものです。

＜＜正味財産の部＞＞

- 令和 6 年度末の正味財産は 4,168 億円で前年度と比較して 79 億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額 59 億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表 1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	108,127	59,134	0	167,261
普通財産	12,281	2,278	2	14,560
インフラ資産	175,565	15,274	0	190,839
合計	295,972	76,686	2	372,660

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表 1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減	【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減
I 流動資産	95	100	△6	I 流動負債	15	14	2
現金預金	15	19	△5	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	0	特別区債	11	9	2
不納欠損引当金	△1	△1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	65	76	△12	リース債務	0	0	0
短期貸付金	12	0	12	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	4	4	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
II 固定資産	1,887	1,877	10	II 固定負債	93	103	△10
1 行政財産	752	741	11	特別区債	55	63	△8
2 普通財産	65	68	△3	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	0	0	0
4 インフラ資産	858	868	△10	退職給与引当	37	39	△2
5 リース資産	0	2	△2	金			
6 ソフトウェア	0	0	0	負債の部合計	108	117	△9
7 建設仮勘定	11	6	5	【正味財産の部】	令和6年度	令和5年度	増減
8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0				
9 投資その他の資産	194	186	8				
有価証券及出資金	22	22	0				
出捐金	2	3	0	正味財産	1,874	1,860	13
長期貸付金	8	16	△8				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	161	145	16				
資産の部合計	1,982	1,977	5	負債及び正味財産の部合計	1,982	1,977	5

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

- 貸借対照表では、令和6年度の荒川区の区民一人あたりの資産は198万2千円、負債は10万8千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部

通常の行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費(特別区債利子等)の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としていません。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	113,795	108,321	5,474
地方税	19,849	19,799	50
地方譲与税・交付金等	8,351	6,609	1,742
特別区財政調整交付金	47,697	45,277	2,420
国庫支出金	19,386	19,564	△178
都支出金	12,265	11,396	868
分担金及び負担金	965	1,018	△52
使用料及び手数料	2,272	2,314	△42
繰入金	116	113	3
その他の行政収入	2,894	2,231	664
2 行政費用	107,775	100,753	7,022
給与関係費	18,843	17,389	1,454
物件費	25,490	22,265	3,225
維持補修費	1,548	964	584
扶助費	32,986	32,087	899
補助費等	12,316	11,333	984
投資的経費	2,127	1,785	342
繰出金	8,608	8,916	△307
減価償却費	4,057	4,009	49
不納欠損・貸倒引当金繰入額	285	94	190
賞与・退職給与引当金繰入額	1,513	1,913	△399
行政収支差額	6,020	7,568	△1,548
II 金融収支の部			
1 金融収入	83	34	49
受取利息及配当金	83	34	49
2 金融費用	88	97	△9
公債費(特別区債利子)	86	97	△11
その他の金融費用	2	0	2
金融収支差額	△5	△62	58
通常収支差額	6,015	7,505	△1,490
特別収支の部			
1 特別収入	37	194	△157
2 特別費用	185	28	157
特別収支差額	△148	166	△314
当期収支差額	5,867	7,672	△1,804

※ 詳細は【参考資料】78 ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等
特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

＜＜通常収支の部＞＞

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 1,138 億円で、前年度と比較して 55 億円増加しています。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金等の国庫支出金が 2 億円減少した一方で、特別区財政調整交付金が 24 億円、地方特例交付金等の交付金が 17 億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の都支出金が 9 億円、それぞれ増加したことによるものです。
- 行政費用は 1,078 億円で、前年度と比較して 70 億円増加しています。これは、主に小中学校への教育用端末調達及び運用管理委託等に係る物件費が 32 億円、給与関係費が 15 億円、定額減税補足給付金（調整給付金）支給事業等に係る補助費等が 10 億円、私立保育所運営等に係る扶助費が 9 億円、それぞれ増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 60 億円で、行政費用の増加額を行政収入の増加額が下回ったことにより、前年度と比較して 15 億円減少しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 8,300 万円で、前年度と比較して 4,900 万円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。
- 金融費用は 8,800 万円で、前年度と比較して 900 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,100 万円減少したことによるものです。
- 金融収支差額はマイナス 500 万円で、前年度と比較して 5,800 万円増加しました。

＜＜特別収支の部＞＞

- 特別収支差額はマイナス 1 億円で、前年度と比較して、特別収入は 2 億円減少、特別費用は 2 億円増加しています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 59 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 18 億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表 2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	512	493	19
地方税	89	90	0
地方譲与税・交付金等	37	30	7
特別区財政調整交付金	214	206	8
国庫支出金	87	89	△2
都支出金	55	52	3
分担金及び負担金	4	5	0
使用料及び手数料	10	11	0
繰入金	1	1	0
その他の行政収入	13	10	3
2 行政費用	484	458	26
給与関係費	85	79	6
物件費	115	101	13
維持補修費	7	4	3
扶助費	148	146	2
補助費等	55	52	4
投資的経費	10	8	1
繰出金	39	41	△2
減価償却費	18	18	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	1	0	1
賞与・退職給与引当金繰入額	7	9	△2
行政収支差額	27	34	△7
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	0	0	0
公債費（特別区債利子）	0	0	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	27	34	△7
特別収支の部			
1 特別収入	0	1	△1
2 特別費用	1	0	1
特別収支差額	△1	1	△1
当期収支差額	26	35	△9

○ 行政コスト計算書では、令和 6 年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は 51 万 2 千円、行政費用は 48 万 4 千円で、行政収支差額は 2 万 7 千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり 2 万 7 千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり 2 万 6 千円となり、前年度と比較して 9 千円減少しています。

※ 各年度とも翌年度 4 月 1 日現在の人口により算出（人口は 107 ページ参照）

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

Ⅰ 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。

<収入>

税収等 地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらないもの

業務収入 分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等

金融収入 受取利息及配当金

<支出>

給与関係費 職員給与等

物件費 光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらない経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの

金融支出 特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

<表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
Ⅰ 行政サービス活動			
税収等	75,913	71,655	4,258
地方税	19,865	19,768	97
地方譲与税・交付金等	8,351	6,609	1,742
特別区財政調整交付金	47,697	45,277	2,420
国庫支出金	19,386	19,564	△178
都支出金	12,265	11,396	868
業務収入	6,151	5,635	516
分担金及び負担金	961	1,015	△54
使用料及び手数料	2,273	2,314	△42
繰入金	116	113	3
その他業務収入	2,802	2,192	609
金融収入	83	34	49
収入計	113,797	108,283	5,513
行政支出	103,750	95,873	7,878
給与関係費	20,663	18,515	2,148
物件費	25,490	22,265	3,225
維持補修費	1,548	964	584
扶助費	32,986	32,087	899
補助費等	12,327	11,342	985
投資的経費	2,127	1,785	343
繰出金	8,608	8,916	△307
金融支出	88	97	△8
(うち特別区債利子等)	86	97	△11
特別支出	0	0	0
支出計	103,838	95,970	7,869
行政サービス活動収支差額	9,959	12,314	△2,355

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
II 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,907	2,567	△660
国庫支出金・都支出金	1,907	2,566	△659
分担金及び負担金等	0	1	△1
財産収入	33	164	△132
基金繰入金	3,666	4,518	△852
財政調整基金	2,472	4,512	△2,040
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	1,194	7	1,188
貸付金元金回収収入	1,026	1,045	△18
収入計	6,632	8,294	△1,661
社会資本整備支出	9,170	10,157	△987
基金積立金	5,116	7,253	△2,137
財政調整基金	29	16	13
特別区債等管理基金	6	3	3
特定目的基金	5,080	7,234	△2,154
貸付金・出資金等	1,948	2,481	△532
支出計	16,234	19,891	△3,657
社会資本整備等投資活動収支差額	△9,602	△11,597	1,995
III 財務活動			
財務活動収入	756	352	404
特別区債	756	352	404
収入計	756	352	404
財務活動支出	2,080	2,005	75
公債費（特別区債元金）	2,029	1,922	108
リース債務返済	51	83	△33
支出計	2,080	2,005	75
財務活動収支差額	△1,324	△1,653	328
収支差額合計	△968	△936	△31
前年度からの繰越金	4,235	5,171	△936
形式収支	3,267	4,235	△968

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

III 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して 24 億円減少しています。主な要因は、地方特例交付金及び特別区財政調整交付金の増加などにより、収入が 55 億円増加した一方で、給与関係費、物件費等の増加などにより、支出が 79 億円増加したことによるものです。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して 20 億円増加しています。主な要因は、基金積立金や貸付金の減少などにより支出が 37 億円減少した一方で、基金繰入金や都支出金の減少などにより収入が 17 億円減少したことによるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 13 億円で、前年度と比較して 3 億円増加しています。主な要因は、特別区債発行による財務活動収入が 4 億円増加したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金 42 億円を合算した令和 6 年度の形式収支は 33 億円で、前年度と比較して 10 億円減少しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税收等でどれだけ賄なえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和 6 年度は 20 億円のマイナスとなっています。

《計算式》

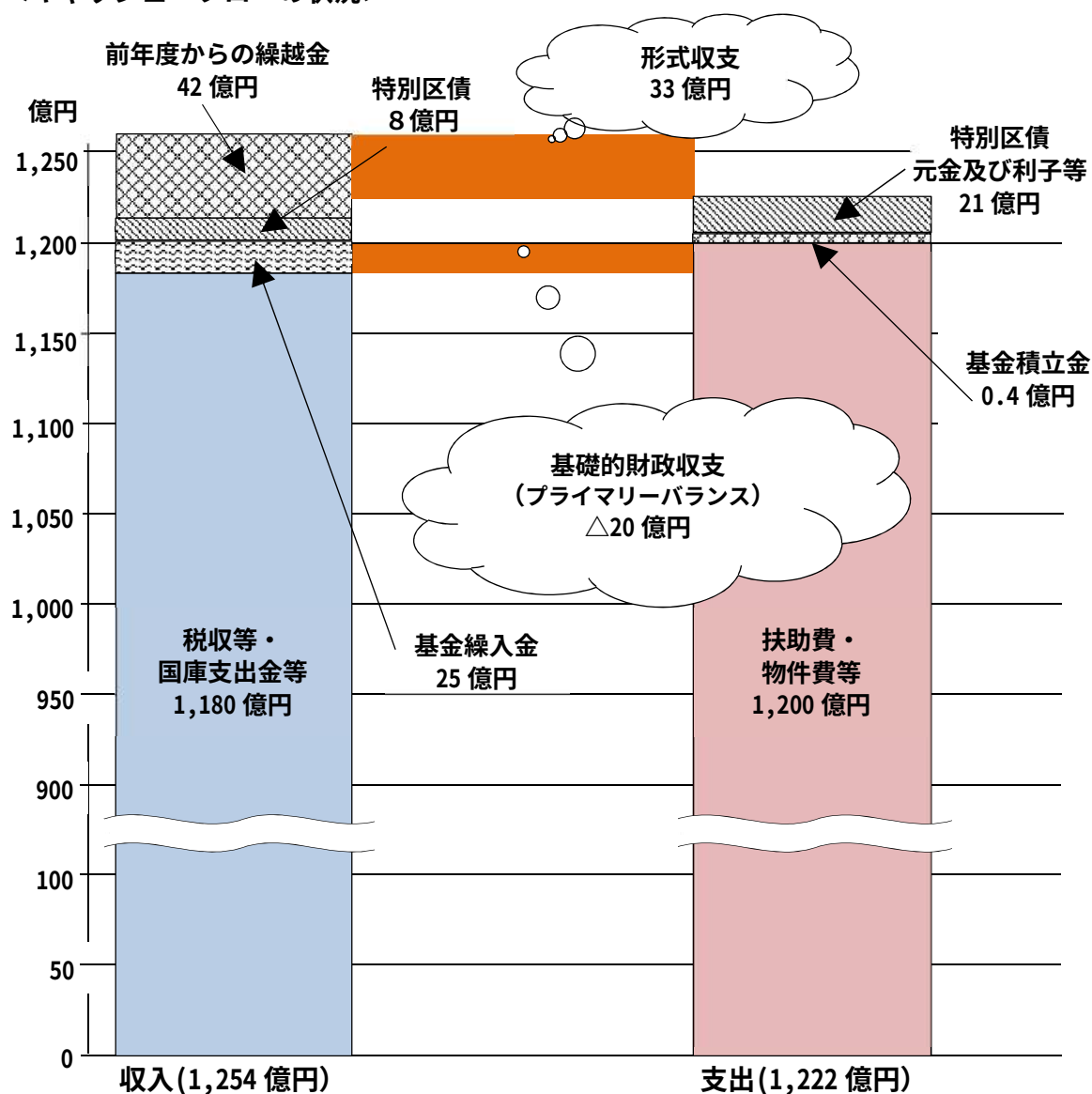
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入 -前年度からの繰越金 -特別区債 -基金繰入金（財政調整基金） -基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	支出 -特別区債元金及び利子等 -基金積立金（財政調整基金） -基金積立金 （特別区債等管理基金）
---------------------------------	---	--	---	---

令和6年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(単位：百万円)	
収入	125,420
前年度からの繰越金	△4,235
特別区債	△756
基金繰入金（財政調整基金）	△2,472
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△122,153
特別区債元金及び利子等	2,115
基金積立金（財政調整基金）	29
基金積立金（特別区債等管理基金）	6
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△2,044

<キャッシュ・フローの状況>



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	6,836	7,610	43	534	△234	46,641	408,918
当期変動額	0	851	1,056	0	46	73	5,867	7,893
固定資産等の増減	0	851	1,056	0	46	80	0	2,034
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△7	0	△7
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	5,867	5,867
当期末残高	347,488	7,687	8,666	43	581	△161	52,508	416,812

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額 国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの 負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額 会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額 当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高は4,089億円でしたが、令和6年度中に79億円増加し、当期末残高は4,168億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）59億円の黒字や、その他の増減における公共施設整備のための国庫・都支出金20億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和5年度 末残高 (取得額)	令和6年度 増減額 (取得額)	令和6年度 末残高 (取得額)	令和6年度 末減価償却 累計額	令和6年度 減価償却額	令和6年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	460,366	8,839	469,205	92,553	4,055	376,652
行政財産	244,520	7,864	252,384	85,123	3,613	167,261
土地	103,704	4,422	108,127	0	0	108,127
建物	127,236	3,144	130,380	75,327	3,231	55,052
工作物	13,579	298	13,877	9,796	381	4,081
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	16,337	△162	16,175	1,616	156	14,559
土地	12,511	△230	12,281	0	0	12,281
建物	3,774	55	3,829	1,592	152	2,237
工作物	52	13	65	25	4	41
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,923	96	3,019	1,631	75	1,388
インフラ資産	194,669	327	194,996	4,157	193	190,839
土地	175,521	43	175,565	0	0	175,565
土地以外	19,147	284	19,431	4,157	193	15,274
リース資産	622	△490	133	26	18	107
建設仮勘定	1,294	1,205	2,498	0	0	2,498
無形固定資産	17	6	23	10	2	13
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	8	0	8	6	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	10	6	15	4	2	12
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0
計	460,383	8,845	469,228	92,563	4,057	376,665

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和5年度末残高（取得額）は4,604億円でした。
- 令和6年度は有形固定資産が88億円増加し、令和6年度末残高（取得額）は4,692億円となりました。
- 令和6年度末残高（取得額）4,692億円から、令和6年度末減価償却累計額926億円を差し引いた、令和6年度末残高（現在価格）は3,767億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和6年度末残高は、取得額1,482億円から減価償却累計額867億円を差し引いた現在価格が614億円となり、資産価値が4割程度となっています。

2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで、区政の課題の検討資料として活用していきます。

(1) 実数による分析

① 建設仮勘定

(単位：百万円)

	令和 6 年度	令和 5 年度
建設仮勘定	2,498	1,294

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）について、区では費用ではなく資産として計上しています。

令和 6 年度における荒川区の資産のうち、建設仮勘定に該当するものは、主に峡田小学校増設校舎建築工事等で、令和 6 年度末の建設仮勘定の残高は 25 億円となりました。

② 減価償却費

(単位：百万円)

	令和 6 年度	令和 5 年度
減価償却費	4,057	4,009

令和 6 年度の減価償却費は、町屋七丁目住宅の減価償却費が新たに増加したこと等により、前年度から 5 千万円増加しています。

区役所、学校等の公共施設は、区民が生活する上で欠かせないものです。こうした公共施設は、財務諸表の減価償却費を確認することにより、今後の大規模修繕等に必要な費用を見込むことができます。

区では、このように新公会計制度を活用し、公共施設の大規模修繕等の資金需要の把握に努めています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	令和 6 年度	令和 5 年度
建物及び工作物	58.5%	57.4%

建物などの固定資産は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで価値が減少していきます。令和 6 年度の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ 1.1 ポイント増加していますが、この主な要因は、令和 5 年度に完成した公共施設の減価償却が、新たに発生したことによるものです。

建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は下表のとおりです。

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	令和 6 年度	令和 5 年度
建物	57.3%	56.2%
工作物	70.4%	69.6%

《参考》計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格}}$$

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	令和 6 年度			令和 5 年度		
	取得価格	当期末 残 高	当期末減価 償却累計額	取得価格	当期末 残 高	当期末減価 償却累計額
建物	134,209	57,290	76,919	131,010	57,441	73,569
工作物	13,942	4,122	9,820	13,631	4,141	9,490

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

※② 過去及び現世代負担比率

	令和 6 年度	令和 5 年度
過去及び現世代負担比率	94.5%	94.1%

令和 6 年度の過去及び現世代負担比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増加し、94.5%になっています。これは、例えば、区が公共施設（資産）を建設する際に、区の現金預金等の財源でその費用を負担してきた割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※③ 将来世代負担比率

	令和 6 年度	令和 5 年度
将来世代負担比率	5.5%	5.9%

令和 6 年度の将来世代負担比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント減少し 5.5%になっています。これは、将来にわたって区民の方々に利用していただく区の公共施設の整備の費用を、借入金（特別区債）等で賄い、返済を将来世代が負担していく割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※ ②、③について、令和 6 年度は、施設整備のための特別区債の発行額が減少したこと等によって、負債が減少したため、前年度と比較して過去及び現世代負担比率は増加し、将来世代負担比率は減少しました。

※④ 歳入総額対資産比率

	令和 6 年度	令和 5 年度
歳入総額対資産比率	3.9 年	4.0 年

歳入総額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。

令和 6 年度の歳入総額対資産比率は 3.9 年で、令和 5 年度と比較すると同程度となっています。荒川区が保有する資産の形成には、3.9 年分の歳入が充当されているということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※⑤ 歳入総額対正味財産比率

	令和 6 年度	令和 5 年度
歳入総額対正味財産比率	3.9 年	3.8 年

歳入総額対正味財産比率は、歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示す指標です。

令和 6 年度の歳入総額対正味財産比率は 3.9 年で、令和 5 年度と比較すると同程度となっています。これまでの世代により形成された社会資本は、3.9 年分の歳入に相当するということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※ ④、⑤について、令和 6 年度は、都支出金等の歳入総額が増加した一方で、資産及び正味財産もそれぞれ増加したため、歳入総額対資産比率、歳入総額対正味財産比率共に令和 5 年度と同程度となっております。

⑥ 受益者負担比率

	令和 6 年度	令和 5 年度
受益者負担比率	3.1%	3.4%

行政サービスには、すべて経費がかかっています。この経費のうち、特定の区民が区のサービスを利用し利益を受ける場合は、その受益の限度において使用料もしくは手数料としてご負担いただくことにより、利用される区民と利用されない区民との負担の公平を図る仕組みがあり、これを受益者負担といいます。受益者負担比率は、行政サービスの提供に対し、どの程度使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

令和 6 年度の受益者負担比率は 3.1%で、令和 5 年度と比較すると 0.3 ポイント減少しています。これは、主に分担金及び負担金、使用料及び手数料のうち、保育園使用料等が減少したこと及び行政費用の増加によるものです。

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	令和 6 年度	令和 5 年度
行政コスト対公共資産比率	28.9%	27.3%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

《参考》計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

令和 6 年度の行政コスト対公共資産比率は 28.9%で、令和 5 年度と比較すると 1.6 ポイント増加しています。これは、主に行政費用の増加額が公共資産の増加額に比べて大きかったことによるものです。

⑧ 債務償還可能年数

	令和6年度	令和5年度
債務償還可能年数	△0.7年	△0.9年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

＜参考＞計算式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出））}}$$

令和6年度の債務償還可能年数は△0.7年で、前年度に引き続き、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が特別区債残高を上回ったため、実質債務がマイナスとなり、指標もマイナス値となりました。

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

以下では、平成19年3月に策定した荒川区基本構想で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にしたい景観の形成に配慮したまちを目指します。
⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。

⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

政策・施策体系図

区の目指すべき将来像

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が 安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの 育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営
- 人権の尊重と男女共同参画の推進【再掲】

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権の尊重と男女共同参画の推進

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政 策

重点施策

通常の施策

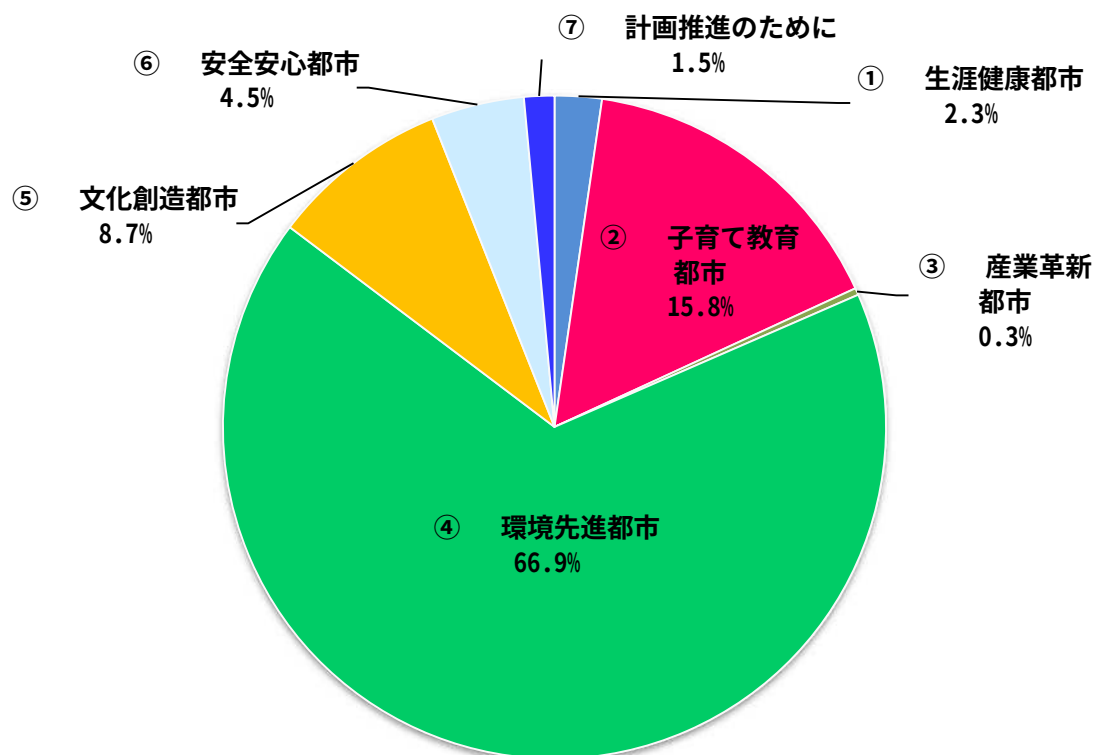
① 有形固定資産の都市像別割合

有形固定資産の都市像別割合を見ることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が約 66.9%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の 15.8%と合わせると 82.7%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては 0.3%にとどまっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、保育園や小中学校等の環境整備を中心に行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

都市像	令和 5 年度		令和 6 年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	9,164	2.5%	8,219	2.3%	△945	△0.2%
② 子育て教育都市	56,561	15.7%	57,874	15.8%	1,313	0.1%
③ 産業革新都市	1,266	0.4%	1,221	0.3%	△45	△0.1%
④ 環境先進都市	239,761	66.4%	244,382	66.9%	4,621	0.5%
⑤ 文化創造都市	32,708	9.0%	31,854	8.7%	△854	△0.3%
⑥ 安全安心都市	16,310	4.5%	16,566	4.5%	256	0.0%
⑦ 計画推進のために	5,549	1.5%	5,377	1.5%	△172	0.0%
有形固定資産合計	361,319	100.0%	365,493	100.00%	4,174	-

【有形固定資産の都市像別割合（令和 6 年度）】



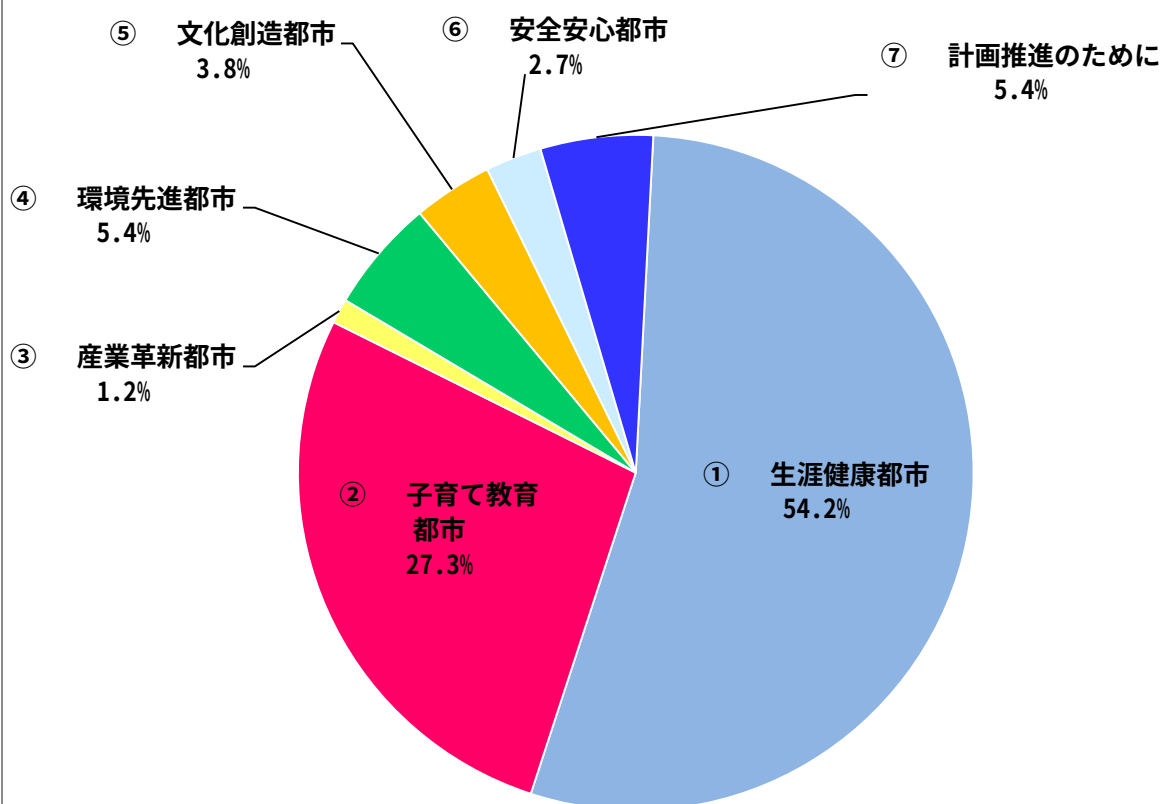
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合を見ることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が54.2%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	令和5年度		令和6年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	71,788	56.4%	71,911	54.2%	123	△2.2%
② 子育て教育都市	32,228	25.3%	36,247	27.3%	4,019	2.0%
③ 産業革新都市	1,542	1.2%	1,576	1.2%	34	0.0%
④ 環境先進都市	6,780	5.3%	7,242	5.4%	462	0.1%
⑤ 文化創造都市	4,655	3.7%	5,055	3.8%	400	0.1%
⑥ 安全安心都市	3,674	2.9%	3,570	2.7%	△104	△0.2%
⑦ 計画推進のために	6,596	5.2%	7,148	5.4%	552	0.2%
行政コスト合計	127,263	100.0%	132,749	100.0%	5,486	-

【行政コストの都市像別割合（令和6年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全等の健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	9,164	8,219
有形固定資産合計	9,164	8,219

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	31,376	30,595
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	40,412	41,316
行政コスト合計	71,788	71,911

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約9割を国民健康保険等への医療給付の補助費等が占め、同保険給付費の減等を要因として、行政コストが減少しました。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では、主に高齢者や障がい者への支援を行っており、行政コストの約5割を各種障害福祉サービス利用等の扶助費が占め、約4割を介護保険サービス給付費等の補助費等が占めています。

<令和6年度の主な取組>

- 区民の死亡原因の4分の1以上を占めるがんへの対策として、国の指針に基づいた精度の高いがん検診を実施することにより、がんの早期発見と区民のがんによる死亡の減少を図りました。また、健康アプリを活用し、区民の健康づくりを支援しました。
- フレイル予防や、低栄養予防・口腔保健の向上等を目的とした講座を実施するとともに、閉じこもりや要介護状態の重度化の防止、生活機能や認知機能の向上を目的とした事業を実施し、介護予防のさらなる推進を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和6年度	(見込み) 令和7年度	(目標値) 令和8年度
健康状態がよいと感じる区民の割合 (%)	45.6	46.0	51.9
要介護等認定者の出現率 (65～74 歳) (%)	4.93	4.95	4.90
要介護等認定者の出現率 (75 歳以上) (%)	31.34	31.47	30.2

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習等の教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	16,564	16,773
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	39,997	41,101
有形固定資産合計	56,561	57,874

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	24,224	25,842
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	8,004	10,405
行政コスト合計	32,228	36,247

- 「子育てしやすいまちの形成」では、私立保育園等の運営費や児童手当、子ども医療費助成等の扶助費が行政コストの約5割を占めており、令和6年度は保育園運営費の国の基準単価改定や児童手当の受給対象児童数の増加及び制度拡充等により扶助費が増加しています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、給食調理業務委託等の学校教育関連の物件費が行政コストの約6割を占めており、令和6年度は教育系端末（タブレットPC等）調達及び運用管理に係る委託料の増により物件費が増加しています。

<令和6年度の主な取組>

- 高校生等の保健向上と健全育成を図るため、高校生等を養育している保護者等に対して、都の所得制限超過分及び自己負担分を区が負担し、医療費を助成しました。また、産後ケア事業については利用料の所得区分の撤廃、多胎児加算の充実を行い、事業のさらなる拡充を図りました。
- タブレットPC1人1台体制のもと、デジタル教材の活用やオンライン学習のための環境整備に取り組みました。令和6年度にはタブレットPCの更改作業を進めるとともに、「情報教育アドバイザー」の派遣回数を1校あたり年60回に拡充し、ICT教育全体に係る学校支援を充実させました。

<主な成果指標>

指 標	令和6年度	(見込み) 令和7年度	(目標値) 令和8年度
この地域で子育てしたいと思う親の割合 (%)	71.3	79.0	89.0
授業でタブレット PC を効果的に活用している教員の割合 (%)	86.5	88.0	90.00

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,266	1,221
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	0	0
有形固定資産合計	1,266	1,221

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,432	1,451
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	110	125
行政コスト合計	1,542	1,576

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、行政コストの約6割を融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、行政コストの約5割を物件費及び補助費等が占めています。令和6年度は産業観光推進事業や日暮里駅前イベント広場活用事業等で新規イベントを開始したことや、観光イベント支援事業での人件費の高騰等により、物件費や補助費等が増加しています。

<令和6年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び事業承継をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策、設備投資への補助等を実施し、円滑な資金繰りや生産性向上の取組を支援するとともに、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・デジタル化等の活性化事業を総合的に支援しました。
- 多くの国内外観光客が訪れる日暮里駅前イベント広場を積極的に活用し、鉄道等をテーマにした新規イベントを実施したほか、日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）において、日暮里繊維街等と連携した訪日外国人向けのモノづくりイベント「匠の技展 in 日暮里」を開催する等、国内外の観光客に向け、荒川区の魅力に触れる機会を創出しました。

<主な成果指標>

指 標	令和6年度	(見込み) 令和7年度	(目標値) 令和8年度
融資実行件数（件）	1,014	1,000	900
観光イベント来場者満足度（%）	93.5	94.0	95.0

④ 環境先進都市

この都市像には、地球温暖化や清掃リサイクルに関わる環境・清掃リサイクル分野と、公園整備等の生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	2,301	2,360
政策08 良好で快適な生活環境の形成	237,460	242,022
有形固定資産合計	239,761	244,382

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	3,786	3,884
政策08 良好で快適な生活環境の形成	2,994	3,358
行政コスト合計	6,780	7,242

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や清掃リサイクル事業を行っており、行政コストの約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が占め、約4割を東京二十三区清掃一部事務組合に拠出する分担金等に係る補助費等が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、良好な住環境の維持・向上に係る事業を行っており、行政コストの約3割を道路や公園、児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費等である物件費が占めています。

<令和6年度の主な取組>

- 環境区民による質の高い循環型社会の構築に向け、資源の集団回収の支援及びプラスチック回収の推進に取り組みました。また、スマートフォン向けアプリを活用した区民参加による生き物図鑑を作成するイベントを実施し、地域の自然や生態系を維持することの大切さを意識するきっかけづくりを提供しました。
- 住宅密集地域におけるオープンスペースの確保に向けて、旧荒川図書館・旧教育センター跡地に荒川四丁目公園を新設したほか、荒川二丁目公園を拡張し、全面リニューアル工事を実施しました。また、宮前公園を災害拠点病院と連携した災害時の防災拠点として活用できるよう、整備内容の検討を進めました。

<主な成果指標>

指 標	令和6年度	(見込み) 令和7年度	(目標値) 令和8年度
区民1人1日当たりの総排出量(㌔) [*]	719	696	673
公園・児童遊園面積(ha)	45.2	45.1	48.0

^{*}総排出量＝総ごみ量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツ等の文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	2,989	3,003
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	29,719	28,851
有形固定資産合計	32,708	31,854

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	865	1,201
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	3,790	3,854
行政コスト合計	4,655	5,055

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、芸術文化の振興や文化施設等の維持・管理運営、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、行政コストの約6割を文化施設の管理運営に係る委託料等の物件費及び改修工事費等の維持補修費が占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、行政コストの約5割を「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が占めています。また、令和6年度は、あらかわ遊園運動場防球フェンス改修工事の実施によりその他行政費用が増加するとともに、町会・自治会の運営やイベントのほか、町会事務所の建設等に対する助成に係る補助費等が増加しています。

<令和6年度の主な取組>

- 各地域図書館において、地域の特色をふまえた独自の取組や資料収集のほか、区民が身近な生涯学習の場として利用できるよう魅力ある書架を構成して情報提供を行う等、地域に根差した図書館運営を行いました。また、荒川ふるさと文化館・南千住図書館のリニューアルに向けて、さらに利用しやすい融合施設となるよう基本設計を完了し、実施設計に着手しました。
- 町会・自治会が地域活動事業を実施した場合の経費を助成することにより、地域の活性化を図り、さらなる地域力の醸成に繋げました。また、町会・自治会役員の担い手となる人材を育成するための支援を行うことで、持続可能な町会運営に努めました。

<主な成果指標>

指 標	令和6年度	(見込み) 令和7年度	(目標値) 令和8年度
ゆいの森あらかわ・地域図書館のイベント等の参加者数(人)	42,150	49,677	43,840
地域の活動や行事に参加している人の割合(%)	31.4	41.0	45.0

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通等のまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	8,912	8,893
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	7,398	7,673
有形固定資産合計	16,310	16,566

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	2,343	2,603
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	1,331	967
行政コスト合計	3,674	3,570

- 「防災・防犯のまちづくり」では、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、行政コストの約4割をパトロール業務の委託料や不燃化特区整備促進事業に係る委託料等の物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発事業やコミュニティバスの運行支援、放置自転車対策等の事業を行っており、行政コストの約3割を放置自転車撤去や自転車駐輪場管理運営費に係る委託料等の物件費が占めています。

<令和6年度の主な取組>

- 老朽木造建築物等の除却や建替えの促進により地域の不燃化を進めるとともに、防災スポットや主要生活道路等の整備に重点的かつ集中的に取り組み、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進しました。また、防災性の向上等を図るため、細街路を拡幅整備し、私道細街路の拡幅整備とあわせて電柱移設する際にかかる経費を補助する制度を新たに開始しました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において、市街地再開発事業を推進しました。三河島駅前北地区については再開発組合に対し、権利変換計画作成に係る費用の一部を助成したほか、西日暮里駅前地区については再開発組合設立の同意取得に努め、令和7年1月に設立認可を受けました。

<主な成果指標>

指 標	令和6年度	(見込み) 令和7年度	(目標値) 令和8年度
不燃領域率(不燃化特区)(%)	66.2	70.0	70 超
市街地再開発事業の進捗率(%)	86	89	92

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政等の分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	717	675
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,832	4,702
有形固定資産合計	5,549	5,377

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	739	972
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,637	2,593
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	3,220	3,583
行政コスト合計	6,596	7,148

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、行政コストの約3割を選挙の執行に要する経費等に係る物件費や補助費等が占めています。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では、広報や窓口サービス等の事業を行っており、行政コストの約3割を戸籍システムに係る費用やマイナンバー運営に係る費用等の物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では、行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、行政コストの約5割をシステムの構築・更改・保守に関する委託料や庁舎の維持管理に係る経費等の物件費が占めています。

<令和6年度の主な取組>

- 来庁者の申請手続きにかかる負担の軽減や庁内滞在時間の縮減による区民サービス向上のため、各種手続きのデジタル化やオンライン申請の活用、交通系電子マネー決済等によるキャッシュレス決済の促進等により、窓口サービスの改善・向上を推進しました。
- 全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図ることで、区民サービスの向上に努めました。また、指定管理者制度について、人員配置計画や資格者証等の確認の強化、施設職員との顔の見える関係性の強化、意見箱の設置による利用者の声を把握する機会の充実、実績評価制度の充実等の見直しを行い、適正かつより効率的・効果的な施設運営に向けて取り組みました。

＜主な成果指標＞

指 標	令和 6 年度	(見込み) 令和 7 年度	(目標値) 令和 8 年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	59.4	62.5	65.0
職員に対する感謝の声の件数 (区民の声) (件)	71	60	60
実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和6年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

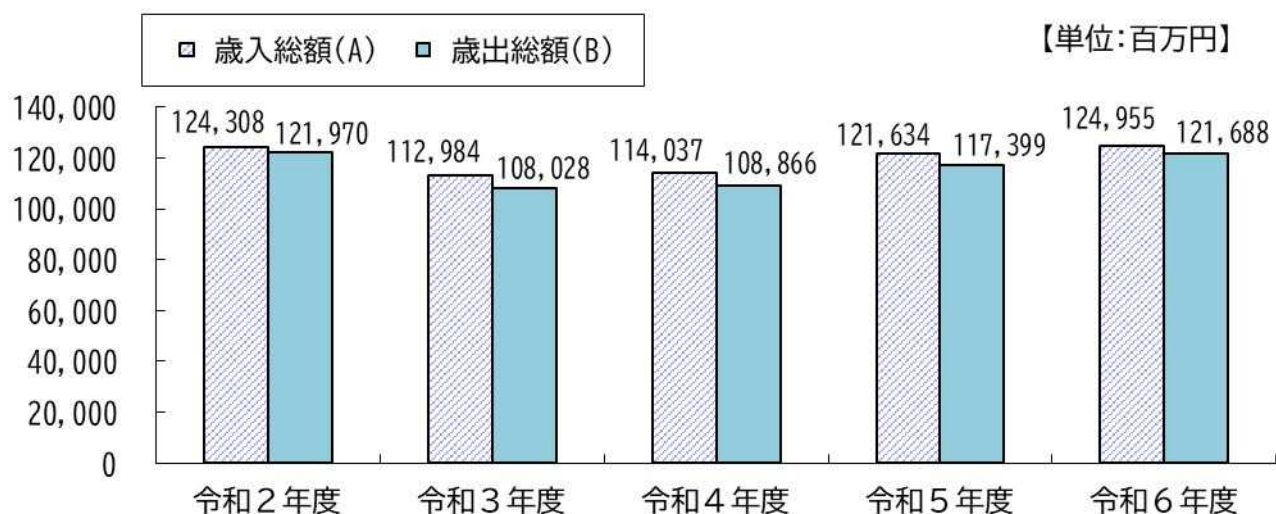
令和6年度普通会計決算は、歳入総額が1,249億5,514万円、歳出総額が1,216億8,780万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は32億6,734万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源14億335万円を差し引いた実質収支は、18億6,399万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額(A)	124,308	112,984	114,037	121,634	124,955
歳出総額(B)	121,970	108,028	108,866	117,399	121,688
形式収支(C=A-B)	2,338	4,956	5,171	4,235	3,267
翌年度繰越財源(D)	87	51	52	280	1,403
実質収支(E=C-D)	2,251	4,904	5,119	3,955	1,864

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,249 億 5,514 万円で前年度と比較して 33 億 2,104 万円、率にして 2.7% の増となりました。

一般財源は、759 億 1,379 万円で 42 億 5,708 万円、5.9% の増となりました。このうち、特別区税は 198 億 6,487 万円で 9,651 万円、0.5% の増、財政調整交付金は 476 億 9,660 万円で 24 億 1,969 万円、5.3% の増となっています。

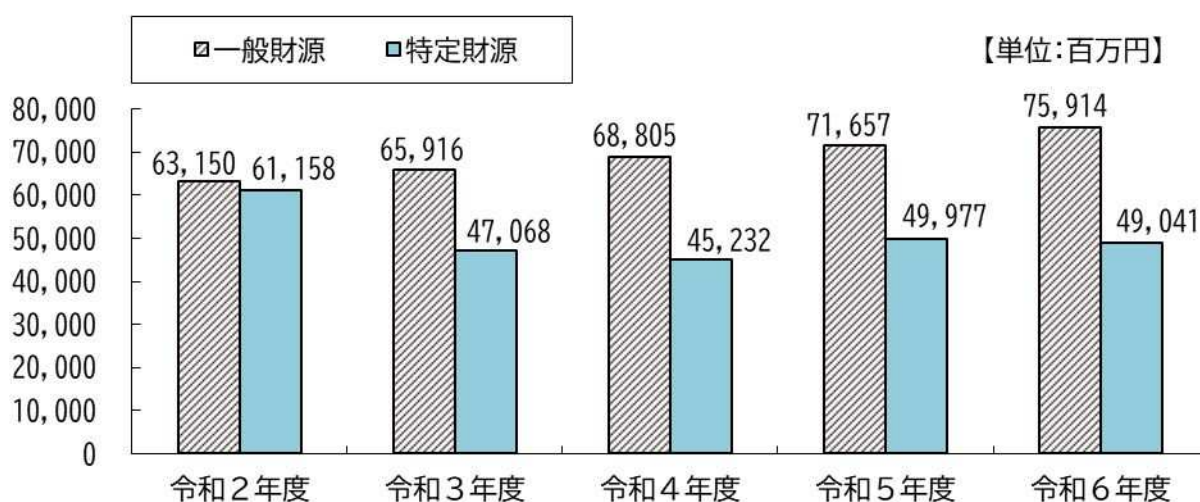
特定財源は、490 億 4,135 万円で 9 億 3,604 万円、1.9% の減となりました。このうち、国庫支出金は 200 億 4,563 万円で 7 億 7,471 万円、3.7% の減、都支出金は 133 億 6,912 万円で 6 億 6,454 万円、5.2% の増、繰入金は 37 億 6,127 万円で 8 億 5,251 万円、18.5% の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	19,864,874	15.9	19,768,368	16.3	96,506	0.5
	財政調整交付金	47,696,604	38.2	45,276,910	37.2	2,419,694	5.3
	その他(譲与税等)	8,352,313	6.7	6,611,434	5.4	1,740,879	26.3
	計	75,913,791	60.8	71,656,712	58.9	4,257,079	5.9
特定財源	国庫支出金	20,045,626	16.0	20,820,332	17.1	△774,706	△3.7
	都支出金	13,369,116	10.7	12,704,575	10.4	664,541	5.2
	繰入金	3,761,268	3.0	4,613,773	3.8	△852,505	△18.5
	特別区債	756,000	0.6	352,000	0.3	404,000	114.8
	その他(使用料等)	11,109,342	8.9	11,486,707	9.4	△377,365	△3.3
	計	49,041,352	39.2	49,977,387	41.1	△936,035	△1.9
歳 入 合 計		124,955,143	100.0	121,634,099	100.0	3,321,044	2.7

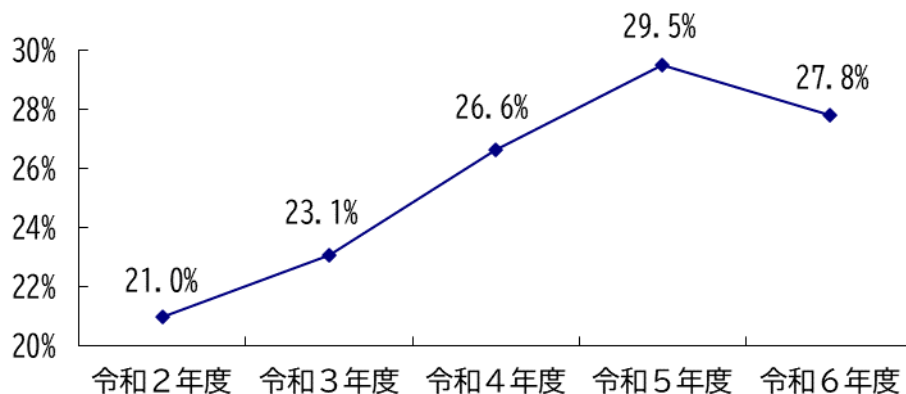
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、歳入総額が特別区税や財政調整交付金などにより増加し、自主財源が財政調整基金繰入金などにより減少したため、前年度と比べ 1.7 ポイント下がり、27.8%となりました。

【自主財源比率の推移】

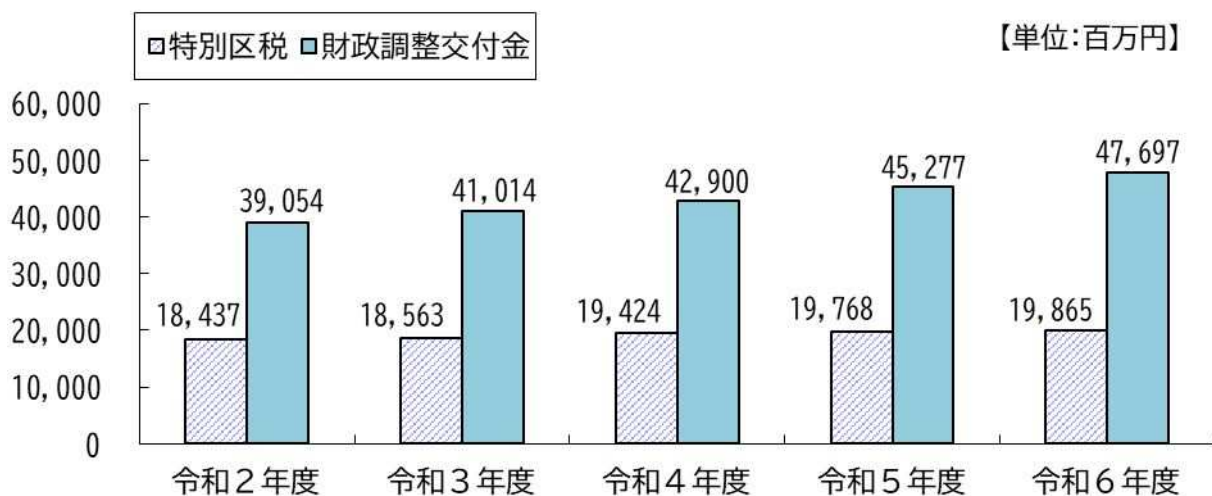
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、198 億 6,487 万円で前年度と比較して 9,651 万円、率にして 0.5%の増となりました。

財政調整交付金は、476 億 9,660 万円で前年度と比較して 24 億 1,969 万円、率にして 5.3%の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,216 億 8,780 万円で前年度と比較して 42 億 8,855 万円、率にして 3.7% の増となりました。

義務的経費は、608 億 1,233 万円で 33 億 2,472 万円、5.8% の増となりました。このうち、人件費は 202 億 4,808 万円で 20 億 7,344 万円、11.4% の増、扶助費は 384 億 7,511 万円で 11 億 5,253 万円、3.1% の増、公債費は 20 億 8,915 万円で 9,875 万円、5.0% の増となっています。

投資的経費は、123 億 6,693 万円で 2 億 4,723 万円、2.0% の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は 23 億 358 万円で 2 億 3,169 万円、9.1% の減、単独事業費は 100 億 6,335 万円で 1,554 万円、0.2% の減となっています。

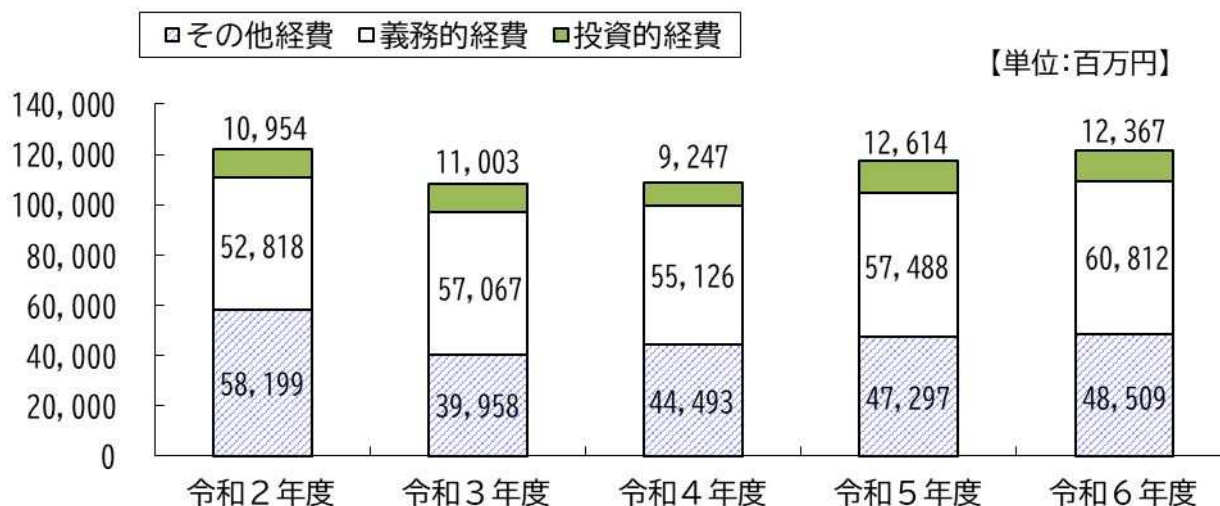
その他経費は、485 億 854 万円で 12 億 1,106 万円、2.6% の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	20,248,076	16.6	18,174,641	15.5	2,073,435	11.4
	扶助費	38,475,106	31.6	37,322,574	31.8	1,152,532	3.1
	公債費	2,089,146	1.7	1,990,395	1.7	98,751	5.0
	計	60,812,328	50.0	57,487,610	49.0	3,324,718	5.8
投資的経費	普通建設事業費	12,366,933	10.2	12,614,163	10.7	△247,230	△2.0
	補助事業費	2,303,583	1.9	2,535,269	2.2	△231,686	△9.1
	単独事業費	10,063,350	8.3	10,078,894	8.6	△15,544	△0.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	12,366,933	10.2	12,614,163	10.7	△247,230	△2.0
そ の 他 経 費		48,508,539	39.9	47,297,481	40.3	1,211,058	2.6
歳 出 合 計		121,687,800	100.0	117,399,254	100.0	4,288,546	3.7

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 132 億 4,741 万円で 4 億 9,355 万円、3.9%の増、民生費が 625 億 4,779 万円で 27 億 238 万円、4.5%の増、土木費が 125 億 2,913 万円で 26 億 502 万円、17.2%の減、教育費が 180 億 9,128 万円で 29 億 5,524 万円、19.5%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

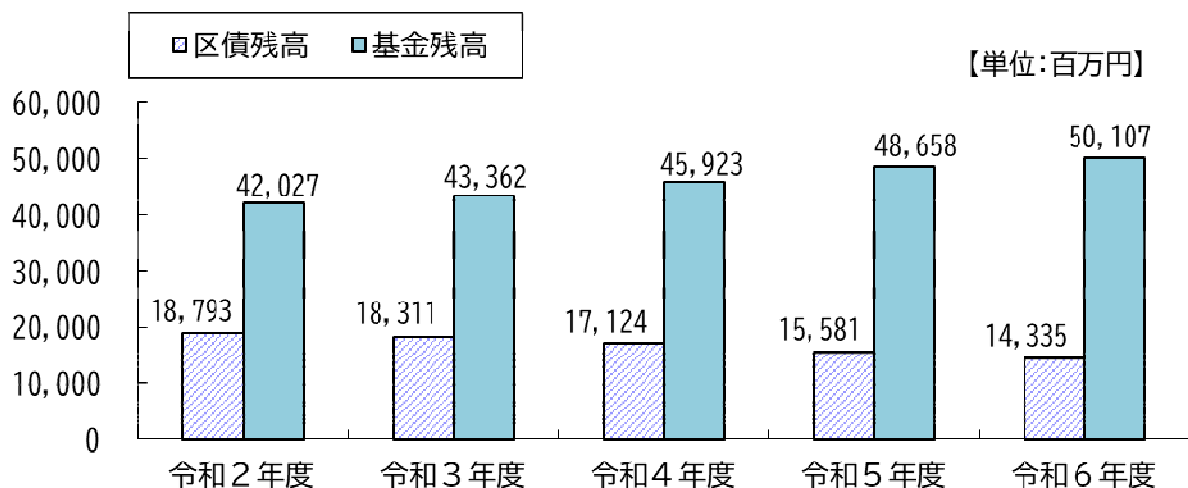
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	620,916	0.5	607,439	0.5	13,477	2.2
総 務 費	13,247,413	10.9	12,753,863	10.9	493,550	3.9
民 生 費	62,547,789	51.4	59,845,408	51.0	2,702,381	4.5
衛 生 費	9,205,875	7.6	8,740,375	7.4	465,500	5.3
労 働 費	137,217	0.1	131,618	0.1	5,599	4.3
商 工 費	2,548,418	2.1	2,515,442	2.1	32,976	1.3
土 木 費	12,529,132	10.3	15,134,151	12.9	△ 2,605,019	△ 17.2
消 防 費	670,578	0.6	544,486	0.5	126,092	23.2
教 育 費	18,091,277	14.9	15,136,038	12.9	2,955,239	19.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,089,185	1.7	1,990,434	1.7	98,751	5.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	121,687,800	100.0	117,399,254	100.0	4,288,546	3.7

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和 6 年度末で 501 億円となりました。令和 6 年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和 6 年度末で 143 億円となりました。令和 6 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して 3 分の 1 以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

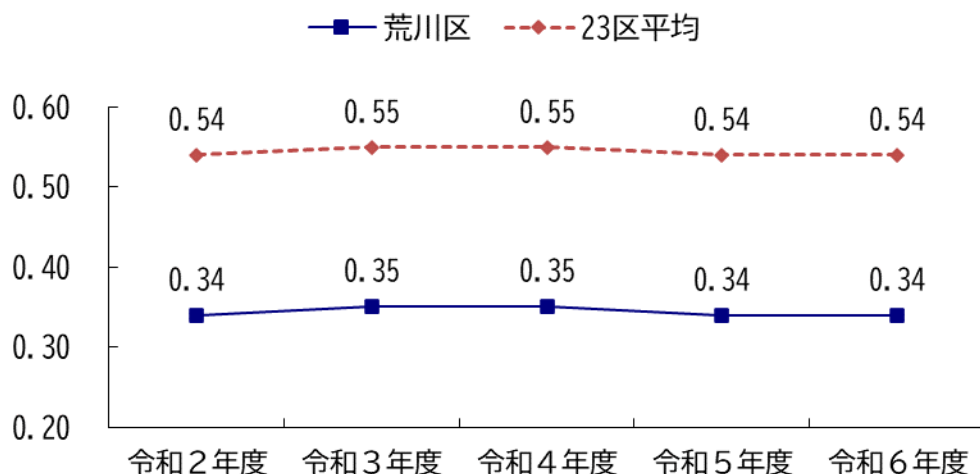
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和6年度は、前年度と変わらず0.34となりました。

【財政力指数の推移】



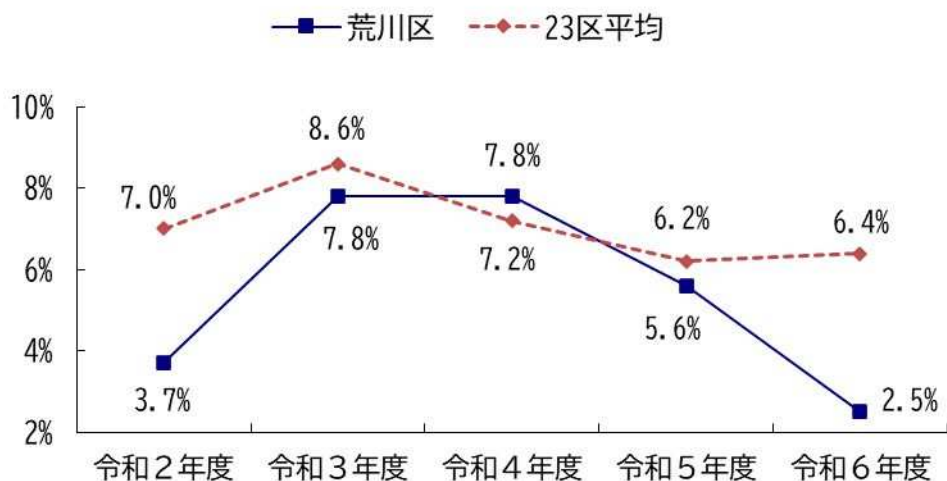
② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和6年度は、3.1ポイント下がり2.5%となりました。

【実質収支比率の推移】



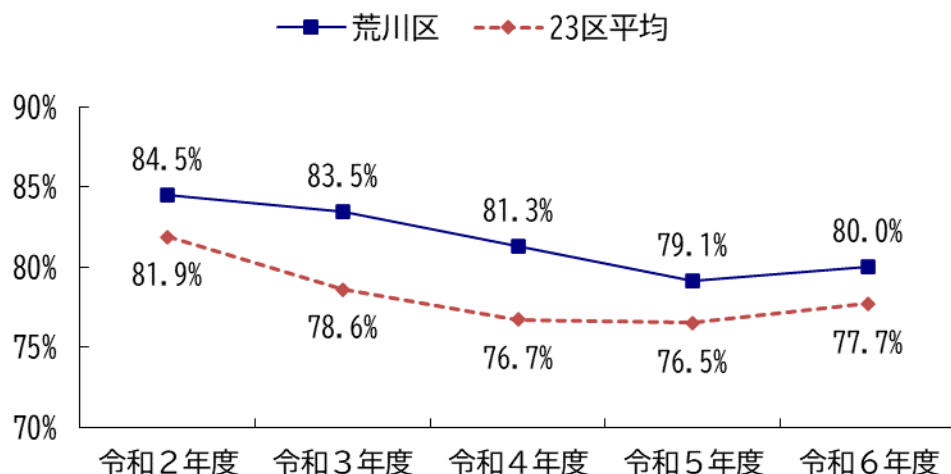
③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和6年度は、0.9ポイント上がり80.0%となりました。

【経常収支比率の推移】



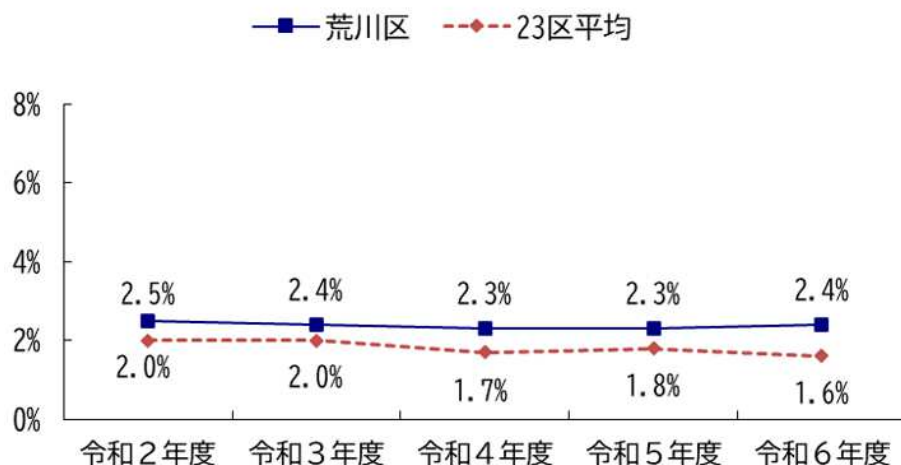
④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等／一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和6年度は、0.1ポイント上がり2.4%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4 つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の 2 つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2 つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4 つの健全化判断比率のうち、1 つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く 3 つの健全化判断比率のうち、1 つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

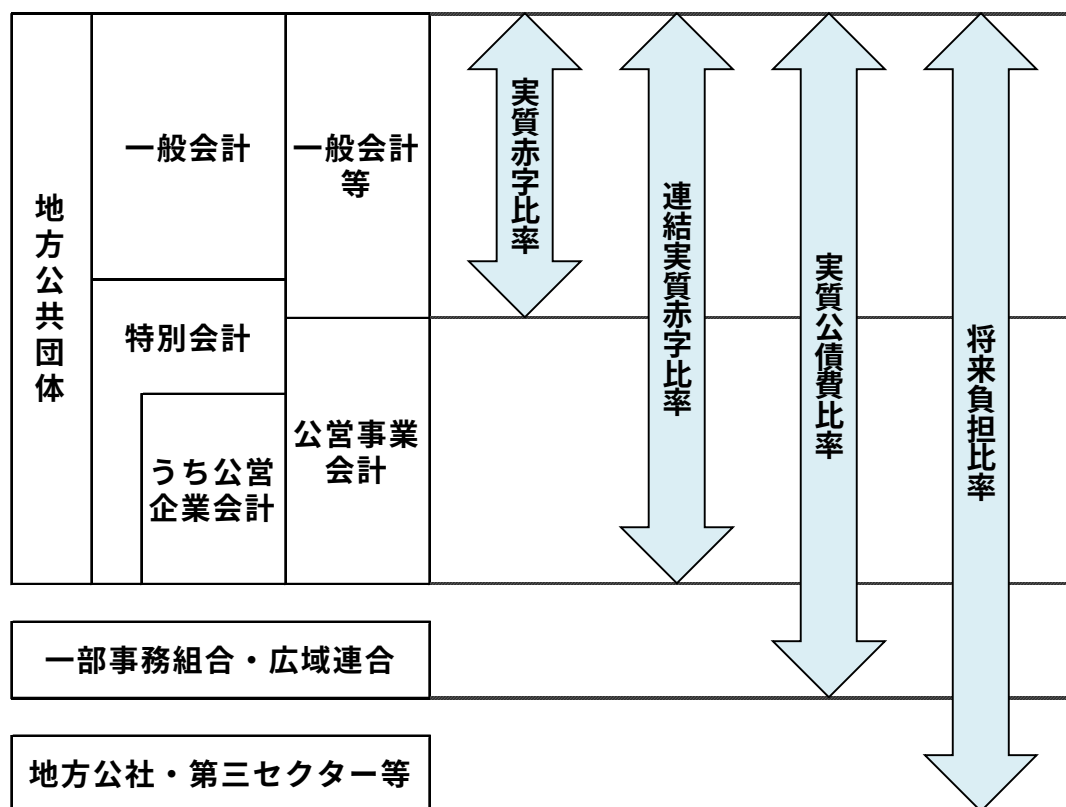
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和 6 年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	4.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和 6 年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和6年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、円安や人手不足を起因とする物価高騰や不安定な国際情勢、自然災害等による景気の下押しリスクなどを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、現下の物価高騰への対応に加え、本庁舎や学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中でも、区民の皆様の期待に応えていくために、区民サービスの更なる向上に努めつつ、行政評価制度や公会計制度等を通じて、これまで以上に中長期的な視点から行政需要を的確に捉えた上で、効率的かつ効果的な執行につなげるとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、将来的な財政負担を見据えた健全で持続可能な行財政運営に向けて取り組んでまいります。

令和6年度普通会計決算の状況

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	口	人	口	人
令和2年	217,475 人	10.16 ^{km²}	21,405 人	217,475 人	7.4.1 222,450 人
平成27年	212,264 人	10.16 ^{km²}	20,892 人	212,264 人	6.4.1 219,813 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	124,955,143	121,634,099	2.7	基 準 財 政 需 要 額	70,076,630	67,085,233
歳 出 総 額 B	121,687,800	117,399,254	3.7	基 準 財 政 収 入 額	23,928,550 ^{千円}	22,849,544 ^{千円}
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,267,343	4,234,845	△ 22.8	標 準 財 政 規 模	73,377,833 ^{千円}	70,157,883 ^{千円}
翌年度に繰り 越すべき財源 D	1,403,353	279,546	402.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— ^{千円}	— ^{千円}
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,863,990	3,955,299	△ 52.9	財 政 力 指 数	0.34	0.34
単 年 度 収 支 F	△ 2,091,309	△ 1,163,470		実 質 収 支 比 率	2.5 %	5.6 %
積 立 金 G	27,464	15,993	71.7	経 常 収 支 比 率	80.0 %	79.1 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	14,334,549 ^{千円}	15,580,883 ^{千円}
積立金取崩額 I	2,471,781	4,511,525	△ 45.2	債 務 負 担 行 為 額	28,143,595 ^{千円}	24,454,301 ^{千円}
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,535,626	△ 5,659,002				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	4.0 % (25.0 %)	2.2 % (25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	将 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1									
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円		5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		1,704	304,537	107	1,683	296,986			16,809,687	4,131,253	27,716,733	48,657,673		
	う ち 技 能 労 務	85	287,681	3	91	289,730			積 立 額	27,464	6,496	5,080,025	5,113,985	
	教 育 公 務 員	46	329,732	4	40	321,436			6 年 度	取 崩 額	2,471,781	0	1,194,243	3,666,024
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—								
小 計	1,750	305,199	111	1,723	297,553	調 整 額		1,728	0	0	1,728			
その他の会計		94	301,603	7	89	288,565		6年度末 現在高	14,367,098	4,137,749	31,602,515	50,107,362		
合 計		1,844	305,015	118	1,812	297,112								

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	19,864,874	15.9	0.5	人 件 費	20,248,076	16.6	11.4	19,064,978	18,703,549	24.8	
地 方 譲 与 税	298,706	0.2	0.3		う ち 職 員 給	11,662,862	9.6	5.1	11,030,218	11,019,444	14.6
利 子 割 交 付 金	101,237	0.1	39.0		う ち 退 職 金	918,630	0.8	136.2	918,630	613,450	0.8
配 当 割 交 付 金	522,274	0.4	34.7	扶 助 費	38,475,106	31.6	3.1	16,874,026	13,754,523	18.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	763,336	0.6	83.0	公 債 費	2,089,146	1.7	5.0	2,089,146	2,089,146	2.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,377,321	4.3	4.5	内 元 利 償 還 金	2,087,418	1.7	4.9	2,087,418	2,087,418	2.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—		訳 一 時 借 入 金 利 子	1,728	0.0	皆 増	1,728	1,728	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,008	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	60,812,328	50.0	5.8	38,028,150	34,547,218	45.8	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	108,937	0.1	33.4	物 件 費	23,203,921	19.1	15.3	18,879,635	14,724,874	19.5	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,163,834	0.9	507.4	維 持 補 修 費	764,354	0.6	28.5	755,840	755,840	1.0	
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	47,696,604	38.2	5.3	補 助 費 等	8,617,782	7.1	9.5	6,383,440	4,180,257	5.5	
内 普 通 交 付 金	46,148,080	36.9	4.3	積 立 金	5,113,985	4.2	△ 29.5	5,036,071			
訳 特 別 交 付 金	1,548,524	1.2	48.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,660	0.0	△ 0.5	貸 付 金	1,948,425	1.6	△ 21.5	945,792	0	—	
一 般 財 源 計	75,913,791	60.8	5.9	繰 出 金	8,860,072	7.3	△ 1.3	7,265,083	6,116,229	8.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,061,364	0.8	△ 3.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	1,957,628	1.6	△ 2.0	投 資 的 経 費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○経常経費充当一般財源等	60,324,418 千円	
手 数 料	339,232	0.3	0.3	う ち 人 件 費	339,768	0.3	22.4	339,768			
国 庫 支 出 金	20,045,626	16.0	△ 3.7	内 普 通 建 設 事 業 費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○歳入経常一般財源等	75,437,120 千円	
都 支 出 金	13,369,116	10.7	5.2		内 補 助 事 業 費	2,303,583	1.9	△ 9.1			941,629
財 産 収 入	332,973	0.3	△ 16.8		訳 単 独 事 業 費	10,063,350	8.3	△ 0.2			6,827,233
寄 附 金	129,044	0.1	29.0		災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—			0
繰 入 金	3,761,268	3.0	△ 18.5		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—			0
繰 越 金	4,234,845	3.4	△ 18.1	合 計	121,687,800	100.0	3.7	85,062,873			
諸 収 入	3,054,256	2.4	28.2								
地 方 債	756,000	0.6	114.8								
特 定 財 源 計	49,041,352	39.2	△ 1.9								
合 計	124,955,143	100.0	2.7								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)
	千円	%	%	千円	%		構 成 比 (%)
議 会 費	620,916	0.5	2.2	620,916	0.7	特 別 区 民 税	18,255,428
総 務 費	13,247,413	10.9	3.9	11,370,264	13.4	軽 自 動 車 税	92,241
民 生 費	62,547,789	51.4	4.5	36,664,216	43.1	特 別 区 た ば こ 税	1,517,205
衛 生 費	9,205,875	7.6	5.3	7,364,776	8.7	鉱 産 税	0
労 働 費	137,217	0.1	4.3	116,250	0.1	入 湯 税	0
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0
商 工 費	2,548,418	2.1	1.3	1,396,597	1.6	合 計	19,864,874
土 木 費	12,529,132	10.3	△ 17.2	8,991,555	10.6		100.0
消 防 費	670,578	0.6	23.2	639,251	0.8		0.5
教 育 費	18,091,277	14.9	19.5	15,809,863	18.6		
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—		
公 債 費	2,089,185	1.7	5.0	2,089,185	2.5		
諸 支 出 金	0	—	—	0	—		
合 計	121,687,800	100.0	3.7	85,062,873	100.0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特 別 区 税			
区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	増 減 率 (%)
特 別 区 民 税	18,255,428	91.9	0.8
軽 自 動 車 税	92,241	0.5	2.4
特 別 区 た ば こ 税	1,517,205	7.6	△ 3.0
鉱 産 税	0	—	—
入 湯 税	0	—	—
法 定 外 普 通 税	0	—	—
合 計	19,864,874	100.0	0.5

特 別 区 民 税 徴 収 率			
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
99.3	55.4	98.7	

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	22,435,969	△ 2.7	2,694,379
事 業 会 計 歳 出	22,020,855	△ 3.0	51,259
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,276,827	1.7	591,093
事 業 会 計 歳 出	3,205,986	1.0	0
介 護 保 険 事 業 歳 入	19,367,795	1.7	3,082,212
(保 険 事 業) 歳 出	18,734,502	1.2	43,985
介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入	293,430	177.6	292,980
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	293,430	177.6	0
公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

1 荒川区の財務諸表

付表1「荒川区の財務諸表」では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和22年法律第67号）第209条第1項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

令和 6 年度

I 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	22,812,149,185	23,629,971,595	△ 817,822,410	△ 3.5
固定資産	422,302,569,484	414,692,382,310	7,610,187,174	1.8
行政財産	167,261,057,734	162,855,758,028	4,405,299,706	2.7
普通財産	14,560,469,987	14,943,504,129	△ 383,034,142	△ 2.6
重要物品	1,391,408,440	1,329,593,210	61,815,230	4.6
インフラ資産	190,838,564,518	190,704,591,331	133,973,187	0.1
リース資産	106,990,572	480,119,587	△ 373,129,015	△ 77.7
ソフトウェア	11,531,830	7,847,372	3,684,458	—
建設仮勘定	2,498,022,295	1,293,500,061	1,204,522,234	93.1
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	45,634,524,108	43,077,468,592	2,557,055,516	5.9
資産の部合計	445,114,718,669	438,322,353,905	6,792,364,764	1.5
負債の部				
流動負債	3,621,709,128	3,167,732,910	453,976,218	14.3
固定負債	20,940,979,167	22,966,424,088	△ 2,025,444,921	△ 8.8
負債の部合計	24,562,688,295	26,134,156,998	△ 1,571,468,703	△ 6.0
正味財産の部合計	420,552,030,374	412,188,196,907	8,363,833,467	2.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	151,482,207,691	145,529,740,451	5,952,467,240	4.1
行政費用	144,988,077,993	137,962,632,772	7,025,445,221	5.1
行政収支差額	6,494,129,698	7,567,107,679	△ 1,072,977,981	—
金融収入	86,724,251	35,580,440	51,143,811	143.7
金融費用	87,779,756	96,656,665	△ 8,876,909	△ 9.2
金融収支差額	△ 1,055,505	△ 61,076,225	60,020,720	—
通常収支差額	6,493,074,193	7,506,031,454	△ 1,012,957,261	—
特別収入	40,308,426	197,051,625	△ 156,743,199	△ 79.5
特別費用	203,340,446	47,434,440	155,906,006	328.7
特別収支差額	△ 163,032,020	149,617,185	△ 312,649,205	—
当期収支差額	6,330,042,173	7,655,648,639	△ 1,325,606,466	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	151,376,232,696	145,478,950,065	5,897,282,631	4.1
行政サービス活動支出	140,911,751,039	133,013,454,646	7,898,296,393	5.9
行政サービス活動収支差額	10,464,481,657	12,465,495,419	△ 2,001,013,762	—
社会資本整備等投資活動収入	6,679,385,363	8,544,495,845	△ 1,865,110,482	△ 21.8
社会資本整備等投資活動支出	16,628,751,004	20,372,473,164	△ 3,743,722,160	△ 18.4
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,949,365,641	△ 11,827,977,319	1,878,611,678	—
財務活動収入	756,000,000	352,000,000	404,000,000	114.8
財務活動支出	2,080,088,583	2,004,875,533	75,213,050	3.8
財務活動収支差額	△ 1,324,088,583	△ 1,652,875,533	328,786,950	—
収支差額合計	△ 808,972,567	△ 1,015,357,433	206,384,866	—
前年度からの繰越金	5,203,116,220	6,218,473,653	△ 1,015,357,433	△ 16.3
形式収支	4,394,143,653	5,203,116,220	△ 808,972,567	—

1 各会計合算貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	22,812,149,185	I 流動負債	3,621,709,128
現金預金	4,394,143,653	還付未済金	162,985,039
収入未済	1,947,667,795	特別区債	2,404,657,584
税収入未済	196,560,539	短期借入金	0
保険料収入未済	762,592,263	リース債務	26,876,906
その他収入未済	988,514,993	未払金	0
不納欠損引当金	△ 511,682,073	支払繰延	0
基金積立金	14,367,098,688	未払保証債務	0
財政調整基金	14,367,098,688	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	1,027,189,599
短期貸付金	2,614,923,242	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 2,120	II 固定負債	20,940,979,167
その他流動資産	0	特別区債	12,301,008,892
II 固定資産	422,302,569,484	長期借入金	0
1 行政財産	167,261,057,734	リース債務	45,967,718
1 有形固定資産	167,261,057,734	退職給与引当金	8,594,002,557
土地	108,126,780,804	その他固定負債	0
建物	55,052,977,754		
工作物	4,081,299,176		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	14,560,469,987		
1 有形固定資産	14,558,955,978		
土地	12,281,106,361		
建物	2,237,336,157		
工作物	40,513,460		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,514,009		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,514,009		
3 重要物品	1,391,408,440		
4 インフラ資産	190,838,564,518		
1 有形固定資産	190,838,564,518		
土地	175,564,524,707		
土地以外	15,274,039,811		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	106,990,572		
6 ソフトウェア	11,531,830		
7 建設仮勘定	2,498,022,295		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	45,634,524,108		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,880,457,215		
貸倒引当金	△ 141,313		
その他債権	0		
基金積立金	38,264,478,806		
特別区債等管理基金	4,137,749,945		
特定目的基金	34,126,728,861		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	445,114,718,669		
		負債の部合計	24,562,688,295
		正味財産の部	
		正味財産	420,552,030,374
		(うち当期正味財産増減額)	8,363,833,467
		正味財産の部合計	420,552,030,374
		負債及び正味財産の部合計	445,114,718,669

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	151,482,207,691
地方税	19,849,265,085
地方譲与税	298,706,000
地方特例交付金	1,163,834,000
特別区財政調整交付金	47,696,604,000
その他交付金等	6,888,763,147
保険料	12,327,431,253
国庫支出金	23,816,146,562
都支出金	28,484,419,969
分担金及び負担金	965,460,824
使用料及び手数料	2,271,953,585
財産収入	170,101,512
諸収入（受託事業収入）	350,834,339
諸収入	2,420,087,877
寄附金	129,043,881
繰入金	0
その他行政収入	4,649,555,657
2 行政費用	144,988,077,993
給与関係費	19,666,790,457
物件費	26,870,442,331
維持補修費	1,547,570,829
扶助費	32,986,214,751
補助費等	55,739,530,540
投資的経費	2,127,467,075
繰出金	0
減価償却費	4,058,936,972
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	411,456,496
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,026,703,717
退職給与引当金繰入額	552,964,825
その他行政費用	0
行政収支差額	6,494,129,698
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	86,724,251
受取利息及配当金	86,724,251
2 金融費用	87,779,756
公債費（特別区債利子）	86,013,511
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	1,727,735
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 1,055,505
通常収支差額	6,493,074,193
特別収支の部	
1 特別収入	40,308,426
固定資産売却益	307,999
その他特別収入	40,000,427
2 特別費用	203,340,446
固定資産売却損	53,272,888
固定資産除却損	118,090,840
災害復旧費	0
不納欠損額	25,240,584
貸倒損失	0
その他特別費用	6,736,134
特別収支差額	△ 163,032,020
当期収支差額	6,330,042,173

3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税金等	75,912,780,888
地方税	19,864,873,741
地方譲与税	298,706,000
地方特例交付金	1,163,834,000
特別区財政調整交付金	47,696,604,000
その他交付金等	6,888,763,147
国庫支出金	23,816,146,562
都支出金	28,484,419,969
業務収入	23,076,161,026
保険料	12,213,724,599
分担金及び負担金	960,867,439
使用料及び手数料	2,272,808,105
財産収入	203,969,892
諸収入（受託事業収入）	350,834,339
諸収入	2,295,357,114
寄附金	129,043,881
繰入金	0
その他行政収入	4,649,555,657
金融収入	86,724,251
受取利息及配当金	86,724,251
行政支出	140,823,971,283
給与関係費	21,526,978,628
物件費	26,870,442,331
維持補修費	1,547,570,829
扶助費	32,986,214,751
補助費等	55,765,297,669
投資的経費	2,127,467,075
繰出金	0
金融支出	87,779,756
公債費（特別区債利子等）	86,052,021
一時借入金等利子	1,727,735
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	10,464,481,657

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,907,107,000
国庫支出金	851,145,000
都支出金	1,055,962,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	32,708,000
財産売払収入	32,708,000
基金繰入金	3,713,138,000
財政調整基金	2,471,781,000
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	1,241,357,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	1,026,432,363
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	9,171,732,123
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	9,171,732,123
基金積立金	5,508,593,530
財政調整基金	29,191,793
特別区債等管理基金	6,495,803
特定目的基金	5,472,905,934
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,948,425,351
貸付金	1,948,425,351
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,949,365,641
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	515,116,016
III 財務活動	
財務活動収入	756,000,000
特別区債	756,000,000
その他財務活動収入	0
財務活動支出	2,080,088,583
公債費（特別区債元金）	2,029,299,916
リース債務返済	50,788,667
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	△ 1,324,088,583
収支差額合計	△ 808,972,567
前年度からの繰越金	5,203,116,220
形式収支	4,394,143,653

4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及繰 入金等
前期末残高	350,319,693,255	6,835,743,336	7,609,539,537	43,416,490
当期変動額		851,145,000	1,055,962,000	0
固定資産等の増減		851,145,000	1,055,962,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減			0	
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	7,686,888,336	8,665,501,537	43,416,490

5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	460,374,983,379	8,840,872,060	469,215,855,439
行政財産	244,519,708,763	7,863,948,241	252,383,657,004
土地	103,704,343,651	4,422,437,153	108,126,780,804
建物	127,236,055,494	3,143,571,724	130,379,627,218
工作物	13,579,309,618	297,939,364	13,877,248,982
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	16,337,093,503	△ 161,660,595	16,175,432,908
土地	12,510,979,956	△ 229,873,595	12,281,106,361
建物	3,774,404,651	54,883,000	3,829,287,651
工作物	51,708,896	13,330,000	65,038,896
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,932,904,750	97,368,649	3,030,273,399
インフラ資産	194,668,791,238	327,093,053	194,995,884,291
土地	175,521,345,053	43,179,654	175,564,524,707
土地以外	19,147,446,185	283,913,399	19,431,359,584
リース資産	622,985,064	△ 490,399,522	132,585,542
建設仮勘定	1,293,500,061	1,204,522,234	2,498,022,295
無形固定資産	17,398,416	5,646,300	23,044,716
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,589,202	0	7,589,202
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,589,202	0	7,589,202
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	9,809,214	5,646,300	15,455,514
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	460,392,381,795	8,846,518,360	469,238,900,155

正味財産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
534,341,599	0	46,845,462,690	412,188,196,907
46,227,854	80,456,400	6,330,042,213	8,363,833,467
46,227,854	80,456,400		2,033,791,254
	0		0
	0	40	40
		6,330,042,173	6,330,042,173
580,569,453	80,456,400	53,175,504,903	420,552,030,374

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
92,560,855,902	4,056,690,471	376,654,999,537
85,122,599,270	3,612,673,701	167,261,057,734
0	0	108,126,780,804
75,326,649,464	3,231,487,636	55,052,977,754
9,795,949,806	381,186,065	4,081,299,176
0	0	0
1,616,476,930	156,086,298	14,558,955,978
0	0	12,281,106,361
1,591,951,494	152,266,055	2,237,336,157
24,525,436	3,820,243	40,513,460
0	0	0
1,638,864,959	76,347,751	1,391,408,440
4,157,319,773	193,119,866	190,838,564,518
0	0	175,564,524,707
4,157,319,773	193,119,866	15,274,039,811
25,594,970	18,462,855	106,990,572
0	0	2,498,022,295
9,998,877	2,246,501	13,045,839
0	0	0
0	0	0
0	0	0
6,075,193	284,659	1,514,009
0	0	0
6,075,193	284,659	1,514,009
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3,923,684	1,961,842	11,531,830
0	0	0
92,570,854,779	4,058,936,972	376,668,045,376

6 財務諸表に係る注記

令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日
1 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法 ① 行政財産及び普通財産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ② 重要物品 「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ③ インフラ資産 「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。 ④ リース資産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ⑤ ソフトウェア 「荒川区固定資産に関する管理基準」で定める耐用年数に従って、定額法により、減価償却を行っています。	1 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法 ① 行政財産及び普通財産 同 左 ② 重要物品 同 左 ③ インフラ資産 同 左 ④ リース資産 同 左 ⑤ ソフトウェア 同 左

令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日
(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。	(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 同 左
(3) 引当金の計上基準 ① 不納欠損引当金 特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去 3 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ② 貸倒引当金 貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去 3 か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ③ 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。	(3) 引当金の計上基準 ① 不納欠損引当金 同 左 ② 貸倒引当金 同 左 ③ 賞与引当金 同 左

令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日
④ 退職給与引当金 当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。	④ 退職給与引当金 同 左
(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 有形固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。 リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。 ② 財務諸表の金額の表示 各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。 また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。	(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 有形固定資産の計上基準 同 左 ② 財務諸表の金額の表示 同 左
2 重要な会計方針の変更 (1) 会計処理の原則又は手続きの変更 ソフトウェアの取得について、従来、支出時に費用処理する方法によっていたが、将来の費用削減が確実と認められる場合は、当期から資産に計上しています。	2 重要な会計方針の変更 同 左
3 重要な後発事象 _____	3 重要な後発事象 _____

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和 6 年度末
一般会計	円 4,000,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	4,000,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和 7 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第 235 条の 4 第 2 項及び第 3 項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。令和 7 年 3 月 31 日時点の歳入歳出外現金は 27 億 3,051 万 7,456 円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和 6 年度末 (うち利子補給に係る額)
一般会計	円 28,143,595,000 (1,044,489,000)
国民健康保険事業特別会計	47,713,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	12,978,000 (0)
介護保険事業特別会計	83,253,000 (0)
合 計	28,287,539,000 (1,044,489,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
一般会計	円 2,328,904,000	円 308,806,000	円 2,637,710,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達を、以下のとおり行いました。

借入先	期 間	金 額
財政調整基金	令和6年4月16日～令和6年5月30日	円 8,100,000,000
財政調整基金	令和6年8月9日～令和6年10月16日	6,500,000,000
財政調整基金	令和6年10月17日～令和6年11月28日	3,300,000,000
財政調整基金	令和6年12月25日～令和6年12月26日	1,300,000,000
財政調整基金	令和7年1月10日～令和7年1月30日	2,000,000,000
財政調整基金	令和7年2月10日～令和7年2月27日	3,000,000,000
財政調整基金	令和7年3月7日～令和7年3月27日	3,000,000,000
財政調整基金	令和7年4月28日～令和7年3月30日	6,400,000,000

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

財務諸表	勘定科目(借方)	金 額	勘定科目(貸方)	金 額
行政コスト 計 算 書	退職給与引当金 繰入額	円 9,731,989	その他特別収入	円 9,731,989

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金 額	勘定科目(貸方)	金 額
行政コスト 計 算 書	一般会計 行政費用 繰出金	円 8,608,375,350	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	円 2,694,378,719
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,831,785,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	3,082,211,631
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	63,602,000	一般会計 行政収入 繰入金	115,817,477
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	1,818,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	50,397,477		
行政コスト計算書 計		8,724,192,827		8,724,192,827

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金 額	勘定科目(収入)	金 額
キャッシ ュ・フロー 計 算 書	一般会計 行政サービス活動 支出 繰出金	円 8,608,375,350	国民健康保険事業特別会 計 一般会計繰入金 行政サービス活動	円 2,694,378,719
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,831,785,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	3,082,211,631
	国民健康保険事業特別 会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	63,602,000	一般会計 行政サービス活動収 入 繰入金	115,817,477
	後期高齢者医療特別会 計 一般会計繰出金 行政サービス活動	1,818,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	50,397,477		
キャッシュ・フロー計算書 計		8,724,192,827		8,724,192,827

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分		金 額
		円
有価証券及出資金		4,939,300,000
東京ケーブルネットワーク株式会社		16,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社		4,899,000,000
日暮里駅整備株式会社		5,100,000
地方公共団体金融機構		9,200,000
荒川区土地開発公社		10,000,000
出捐金		550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所		3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団		500,000,000
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター		3,000,000
その他		44,429,400
貸付金		4,495,380,457
荒川区土地開発公社運営資金貸付金		4,415,574,236
その他		79,806,221

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和7年度の償還予定額を、固定負債に令和8年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 基金積立金の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 50,107,362,887
財政調整基金		14,367,098,688
特別区債等管理基金		4,137,749,945
特定目的基金		31,602,514,254
災害対策基金		1,576,692,356
義務教育施設整備基金		16,946,719,827
産業振興基金		731,017,843
健康・福祉基金		190,301,079
公共施設等整備基金		9,459,236,160
スポーツ振興基金		98,136,942
芸術文化振興基金		96,796,472
庁舎整備基金		2,503,613,575
介護保険事業特別会計		2,524,214,607
特定目的基金		2,524,214,607
介護保険給付準備基金		2,524,214,607
合 計		52,631,577,494

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金について収入した額を計上しています。

② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 40,000,427 円の主な内訳は、土地（法定外公共物）の売払収入 33,868,380 円です。

その他特別費用 6,736,134 円は全て過年度損益修正損です。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 756,000,000
学校教育施設等整備(大規模改造)ひぐらし小	区市町村振興基金	16,000,000
学校教育施設等整備(建物)峡田小	区市町村振興協会	498,000,000
学校教育施設等整備(大規模改造)ひぐらし小	区市町村振興協会	242,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	6,330,042,173
① 有形固定資産の増減	4,229,992,701
減価償却費	4,058,936,972
固定資産売却損（益）	△ 52,964,889
固定資産除却損	118,090,840
② 事業活動に係る流動資産・負債の変動	33,801,703
収入未済額の減少（増加）	18,039,033
還付未済額の増加（減少）	15,762,670
③ その他非現金取引項目	△ 129,651,008
不納欠損引当金繰入額	411,456,496
不納欠損額	25,240,584
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	1,026,703,717
賞与相当額	△ 942,082,777
退職給与引当金繰入額	552,964,825
退職手当相当額	△ 918,630,419
その他非現金の収入・費用項目	△ 285,303,434
④ その他の取引項目	296,088
その他特別収入（非現金取引項目に限る）	△ 6,440,046
その他特別費用	6,736,134
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	10,464,481,657

(参考) 各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		440,853,893,589	961,885,260
	流動資産		21,078,883,814	958,540,158
	固定資産		419,775,009,775	3,345,102
	負債		24,042,055,444	249,041,954
	流動負債		3,440,240,625	118,598,297
	固定負債		20,601,814,819	130,443,657
	正味財産		416,811,838,145	712,843,306
行政コスト計算書	行政収入		113,794,705,018	19,502,963,516
	行政費用		107,774,604,883	22,065,400,536
	行政収支差額		6,020,100,135	△ 2,562,437,020
	金融収入		82,986,177	24,283
	金融費用		87,779,756	0
	金融収支差額		△ 4,793,579	24,283
	通常収支差額		6,015,306,556	△ 2,562,412,737
	特別収入		36,561,919	9,771,092
	特別費用		184,737,820	13,350,485
	特別収支差額		△ 148,175,901	△ 3,579,393
	当期収支差額		5,867,130,655	△ 2,565,992,130
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		113,796,880,148	19,376,422,635
	行政サービス活動支出		103,838,226,224	21,955,720,342
	行政サービス活動収支差額		9,958,653,924	△ 2,579,297,707
	社会資本整備等投資活動収入		6,632,271,363	0
	社会資本整備等投資活動支出		16,234,337,970	1,532,850
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 9,602,066,607	△ 1,532,850
	財務活動収入		756,000,000	0
	財務活動支出		2,080,088,583	0
	財務活動収支差額		△ 1,324,088,583	0
	収支差額合計		△ 967,501,266	△ 2,580,830,557
正味財産変動計算書	前期末残高		408,918,353,611	648,058,717
	当期変動額		7,893,484,534	64,784,589
	固定資産等の増減		2,033,791,254	0
	特別区債等の増減		△ 7,437,415	0
	その他内部取引による増減		40	0
	当期収支差額※		5,867,130,655	64,784,589
	当期末残高		416,811,838,145	712,843,306

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
100,142,229	3,198,797,591	0	445,114,718,669
100,142,229	674,582,984	0	22,812,149,185
0	2,524,214,607	0	422,302,569,484
71,154,706	200,436,191	0	24,562,688,295
30,603,784	32,266,422	0	3,621,709,128
40,550,922	168,169,769	0	20,940,979,167
28,987,523	2,998,361,400	0	420,552,030,374
2,612,746,194	15,687,610,440	△ 115,817,477	151,482,207,691
5,445,592,641	18,320,587,272	△ 8,618,107,339	144,988,077,993
△ 2,832,846,447	△ 2,632,976,832	8,502,289,862	6,494,129,698
0	3,713,791	0	86,724,251
0	0	0	87,779,756
0	3,713,791	0	△ 1,055,505
△ 2,832,846,447	△ 2,629,263,041	8,502,289,862	6,493,074,193
0	3,707,404	△ 9,731,989	40,308,426
1,855,492	3,396,649	0	203,340,446
△ 1,855,492	310,755	△ 9,731,989	△ 163,032,020
△ 2,834,701,939	△ 2,628,952,286	8,492,557,873	6,330,042,173
2,619,323,748	15,699,423,642	△ 115,817,477	151,376,232,696
5,434,955,248	18,291,224,575	△ 8,608,375,350	140,911,751,039
△ 2,815,631,500	△ 2,591,800,933	8,492,557,873	10,464,481,657
0	47,114,000	0	6,679,385,363
0	392,880,184	0	16,628,751,004
0	△ 345,766,184	0	△ 9,949,365,641
0	0	0	756,000,000
0	0	0	2,080,088,583
0	0	0	△ 1,324,088,583
△ 2,815,631,500	△ 2,937,567,117	8,492,557,873	△ 808,972,567
33,722,462	2,588,062,117	0	412,188,196,907
△ 4,734,939	410,299,283	0	8,363,833,467
0	0	0	2,033,791,254
0	7,437,415	0	0
0	0	0	40
△ 4,734,939	402,861,868	0	6,330,042,173
28,987,523	2,998,361,400	0	420,552,030,374

金繰出金調整後

令和 6 年度

Ⅱ 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	21,078,883,814	22,054,020,772	△ 975,136,958	△ 4.4
固定資産	419,775,009,775	412,510,403,051	7,264,606,724	1.8
行政財産	167,261,057,734	162,855,758,028	4,405,299,706	2.7
普通財産	14,560,469,987	14,943,504,129	△ 383,034,142	△ 2.6
重要物品	1,388,063,338	1,326,062,374	62,000,964	4.7
インフラ資産	190,838,564,518	190,704,591,331	133,973,187	0.1
リース資産	106,990,572	480,119,587	△ 373,129,015	△ 77.7
ソフトウェア	11,531,830	7,847,372	3,684,458	47.0
建設仮勘定	2,498,022,295	1,293,500,061	1,204,522,234	93.1
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	43,110,309,501	40,899,020,169	2,211,289,332	5.4
資産の部合計	440,853,893,589	434,564,423,823	6,289,469,766	1.4
負債の部				
流動負債	3,440,240,625	3,003,138,379	437,102,246	14.6
固定負債	20,601,814,819	22,642,931,833	△ 2,041,117,014	△ 9.0
負債の部合計	24,042,055,444	25,646,070,212	△ 1,604,014,768	△ 6.3
正味財産の部合計	416,811,838,145	408,918,353,611	7,893,484,534	1.9

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	113,794,705,018	108,321,021,899	5,473,683,119	5.1
行政費用	107,774,604,883	100,753,063,664	7,021,541,219	7.0
行政収支差額	6,020,100,135	7,567,958,235	△ 1,547,858,100	—
金融収入	82,986,177	34,160,298	48,825,879	142.9
金融費用	87,779,756	96,656,665	△ 8,876,909	△ 9.2
金融収支差額	△ 4,793,579	△ 62,496,367	57,702,788	—
通常収支差額	6,015,306,556	7,505,461,868	△ 1,490,155,312	—
特別収入	36,561,919	194,305,026	△ 157,743,107	△ 81.2
特別費用	184,737,820	28,201,237	156,536,583	555.1
特別収支差額	△ 148,175,901	166,103,789	△ 314,279,690	—
当期収支差額	5,867,130,655	7,671,565,657	△ 1,804,435,002	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	113,796,880,148	108,283,441,825	5,513,438,323	5.1
行政サービス活動支出	103,838,226,224	95,969,584,027	7,868,642,197	8.2
行政サービス活動収支差額	9,958,653,924	12,313,857,798	△ 2,355,203,874	—
社会資本整備等投資活動収入	6,632,271,363	8,293,708,845	△ 1,661,437,482	△ 20.0
社会資本整備等投資活動支出	16,234,337,970	19,891,028,330	△ 3,656,690,360	△ 18.4
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,602,066,607	△ 11,597,319,485	1,995,252,878	—
財務活動収入	756,000,000	352,000,000	404,000,000	114.8
財務活動支出	2,080,088,583	2,004,875,533	75,213,050	3.8
財務活動収支差額	△ 1,324,088,583	△ 1,652,875,533	328,786,950	—
収支差額合計	△ 967,501,266	△ 936,337,220	△ 31,164,046	—
前年度からの繰越金	4,234,844,790	5,171,182,010	△ 936,337,220	△ 18.1
形式収支	3,267,343,524	4,234,844,790	△ 967,501,266	—

1 一般会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	21,078,883,814	I 流動負債	3,440,240,625
現金預金	3,267,343,524	還付未済金	24,791,429
収入未済	1,138,543,510	特別区債	2,404,657,584
税収入未済	196,560,539	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	26,876,906
その他収入未済	941,982,971	未払金	0
不納欠損引当金	△ 309,023,030	支払繰延	0
基金積立金	14,367,098,688	未払保証債務	0
財政調整基金	14,367,098,688	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	983,914,706
短期貸付金	2,614,923,242	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 2,120	II 固定負債	20,601,814,819
その他流動資産	0	特別区債	12,301,008,892
II 固定資産	419,775,009,775	長期借入金	0
1 行政財産	167,261,057,734	リース債務	45,967,718
1 有形固定資産	167,261,057,734	退職給与引当金	8,254,838,209
土地	108,126,780,804	その他固定負債	0
建物	55,052,977,754		
工作物	4,081,299,176		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	14,560,469,987		
1 有形固定資産	14,558,955,978		
土地	12,281,106,361		
建物	2,237,336,157		
工作物	40,513,460		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,514,009		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,514,009		
3 重要物品	1,388,063,338		
4 インフラ資産	190,838,564,518		
1 有形固定資産	190,838,564,518		
土地	175,564,524,707		
土地以外	15,274,039,811		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	106,990,572		
6 ソフトウェア	11,531,830		
7 建設仮勘定	2,498,022,295		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	43,110,309,501		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,880,457,215		
貸倒引当金	△ 141,313		
その他債権	0		
基金積立金	35,740,264,199		
特別区債等管理基金	4,137,749,945		
特定目的基金	31,602,514,254		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	440,853,893,589		
		負債の部合計	24,042,055,444
		正味財産の部	
		正味財産	416,811,838,145
		(うち当期正味財産増減額)	7,893,484,534
		正味財産の部合計	416,811,838,145
		負債及び正味財産の部合計	440,853,893,589

2 一般会計行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	113,794,705,018
地方税	19,849,265,085
地方譲与税	298,706,000
地方特例交付金	1,163,834,000
特別区財政調整交付金	47,696,604,000
その他交付金等	6,888,763,147
保険料	0
国庫支出金	19,385,528,807
都支出金	12,264,560,700
分担金及び負担金	965,460,824
使用料及び手数料	2,271,667,685
財産収入	170,101,512
諸収入（受託事業収入）	275,684,339
諸収入	2,319,667,561
寄附金	129,043,881
繰入金	115,817,477
その他行政収入	0
2 行政費用	107,774,604,883
給与関係費	18,843,054,576
物件費	25,490,405,487
維持補修費	1,547,570,829
扶助費	32,986,214,751
補助費等	12,316,494,774
投資的経費	2,127,467,075
繰出金	8,608,375,350
減価償却費	4,057,218,388
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	284,519,512
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	983,428,824
退職給与引当金繰入額	529,855,317
その他行政費用	0
行政収支差額	6,020,100,135
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	82,986,177
受取利息及配当金	82,986,177
2 金融費用	87,779,756
公債費（特別区債利子）	86,013,511
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	1,727,735
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 4,793,579
通常収支差額	6,015,306,556
特別収支の部	
1 特別収入	36,561,919
固定資産売却益	307,999
その他特別収入	36,253,920
2 特別費用	184,737,820
固定資産売却損	53,272,888
固定資産除却損	118,090,840
災害復旧費	0
不納欠損額	10,733,814
貸倒損失	0
その他特別費用	2,640,278
特別収支差額	△ 148,175,901
当期収支差額	5,867,130,655

3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税金等	75,912,780,888
地方税	19,864,873,741
地方譲与税	298,706,000
地方特例交付金	1,163,834,000
特別区財政調整交付金	47,696,604,000
その他交付金等	6,888,763,147
国庫支出金	19,385,528,807
都支出金	12,264,560,700
業務収入	6,151,023,576
保険料	0
分担金及び負担金	960,867,439
使用料及び手数料	2,272,522,205
財産収入	203,969,892
諸収入（受託事業収入）	275,684,339
諸収入	2,193,118,343
寄附金	129,043,881
繰入金	115,817,477
その他行政収入	0
金融収入	82,986,177
受取利息及配当金	82,986,177
行政支出	103,750,446,468
給与関係費	20,663,154,283
物件費	25,490,405,487
維持補修費	1,547,570,829
扶助費	32,986,214,751
補助費等	12,327,258,693
投資的経費	2,127,467,075
繰出金	8,608,375,350
金融支出	87,779,756
公債費（特別区債利子等）	86,052,021
一時借入金等利子	1,727,735
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	9,958,653,924

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,907,107,000
国庫支出金	851,145,000
都支出金	1,055,962,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	32,708,000
財産売払収入	32,708,000
基金繰入金	3,666,024,000
財政調整基金	2,471,781,000
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	1,194,243,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	1,026,432,363
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	9,170,199,273
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	9,170,199,273
基金積立金	5,115,713,346
財政調整基金	29,191,793
特別区債等管理基金	6,495,803
特定目的基金	5,080,025,750
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,948,425,351
貸付金	1,948,425,351
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,602,066,607
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	356,587,317
III 財務活動	
財務活動収入	756,000,000
特別区債	756,000,000
その他財務活動収入	0
財務活動支出	2,080,088,583
公債費（特別区債元金）	2,029,299,916
リース債務返済	50,788,667
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	△ 1,324,088,583
収支差額合計	△ 967,501,266
前年度からの繰越金	4,234,844,790
形式収支	3,267,343,524

4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	347,488,112,963	6,835,743,336	7,609,539,537	43,416,490
当期変動額		851,145,000	1,055,962,000	0
固定資産等の増減		851,145,000	1,055,962,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	7,686,888,336	8,665,501,537	43,416,490

5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	460,365,503,779	8,839,339,210	469,204,842,989
行政財産	244,519,708,763	7,863,948,241	252,383,657,004
土地	103,704,343,651	4,422,437,153	108,126,780,804
建物	127,236,055,494	3,143,571,724	130,379,627,218
工作物	13,579,309,618	297,939,364	13,877,248,982
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	16,337,093,503	△ 161,660,595	16,175,432,908
土地	12,510,979,956	△ 229,873,595	12,281,106,361
建物	3,774,404,651	54,883,000	3,829,287,651
工作物	51,708,896	13,330,000	65,038,896
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,923,425,150	95,835,799	3,019,260,949
インフラ資産	194,668,791,238	327,093,053	194,995,884,291
土地	175,521,345,053	43,179,654	175,564,524,707
土地以外	19,147,446,185	283,913,399	19,431,359,584
リース資産	622,985,064	△ 490,399,522	132,585,542
建設仮勘定	1,293,500,061	1,204,522,234	2,498,022,295
無形固定資産	17,398,416	5,646,300	23,044,716
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,589,202	0	7,589,202
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,589,202	0	7,589,202
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	9,809,214	5,646,300	15,455,514
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	460,382,902,195	8,844,985,510	469,227,887,705

正味財産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
534,341,599	△ 233,586,223	46,640,785,909	408,918,353,611
46,227,854	73,018,985	5,867,130,695	7,893,484,534
46,227,854	80,456,400		2,033,791,254
	△ 7,437,415		△ 7,437,415
	0	40	40
		5,867,130,655	5,867,130,655
580,569,453	△ 160,567,238	52,507,916,604	416,811,838,145

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
92,553,188,554	4,054,971,887	376,651,654,435
85,122,599,270	3,612,673,701	167,261,057,734
0	0	108,126,780,804
75,326,649,464	3,231,487,636	55,052,977,754
9,795,949,806	381,186,065	4,081,299,176
0	0	0
1,616,476,930	156,086,298	14,558,955,978
0	0	12,281,106,361
1,591,951,494	152,266,055	2,237,336,157
24,525,436	3,820,243	40,513,460
0	0	0
1,631,197,611	74,629,167	1,388,063,338
4,157,319,773	193,119,866	190,838,564,518
0	0	175,564,524,707
4,157,319,773	193,119,866	15,274,039,811
25,594,970	18,462,855	106,990,572
0	0	2,498,022,295
9,998,877	2,246,501	13,045,839
0	0	0
0	0	0
0	0	0
6,075,193	284,659	1,514,009
0	0	0
6,075,193	284,659	1,514,009
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3,923,684	1,961,842	11,531,830
0	0	0
92,563,187,431	4,057,218,388	376,664,700,274

令和 6 年度

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	958,540,158	890,432,757	68,107,401	7.6
固定資産	3,345,102	3,530,836	△ 185,734	△ 5.3
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	3,345,102	3,530,836	△ 185,734	△ 5.3
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	961,885,260	893,963,593	67,921,667	7.6
負債の部				
流動負債	118,598,297	105,729,230	12,869,067	12.2
固定負債	130,443,657	140,175,646	△ 9,731,989	△ 6.9
負債の部合計	249,041,954	245,904,876	3,137,078	1.3
正味財産の部合計	712,843,306	648,058,717	64,784,589	10.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	19,502,963,516	19,819,082,849	△ 316,119,333	△ 1.6
行政費用	22,065,400,536	22,781,095,071	△ 715,694,535	△ 3.1
行政収支差額	△ 2,562,437,020	△ 2,962,012,222	399,575,202	—
金融収入	24,283	1,260	23,023	1827.2
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	24,283	1,260	23,023	—
通常収支差額	△ 2,562,412,737	△ 2,962,010,962	399,598,225	—
特別収入	9,771,092	1,521,542	8,249,550	542.2
特別費用	13,350,485	17,895,523	△ 4,545,038	△ 25.4
特別収支差額	△ 3,579,393	△ 16,373,981	12,794,588	—
当期収支差額	△ 2,565,992,130	△ 2,978,384,943	412,392,813	—
一般会計繰入金	2,694,378,719	3,045,363,169	△ 350,984,450	△ 11.5
一般会計繰出金	63,602,000	66,232,000	△ 2,630,000	△ 4.0
再計	64,784,589	746,226	64,038,363	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	19,376,422,635	19,796,692,439	△ 420,269,804	△ 2.1
行政サービス活動支出	21,955,720,342	22,629,156,710	△ 673,436,368	△ 3.0
行政サービス活動収支差額	△ 2,579,297,707	△ 2,832,464,271	253,166,564	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	1,532,850	0	1,532,850	△ 100.0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,532,850	0	△ 1,532,850	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,580,830,557	△ 2,832,464,271	251,633,714	—
一般会計繰入金	2,694,378,719	3,045,363,169	△ 350,984,450	△ 11.5
一般会計繰出金	63,602,000	66,232,000	△ 2,630,000	△ 4.0
前年度からの繰越金	365,167,598	218,500,700	146,666,898	67.1
形式収支	415,113,760	365,167,598	49,946,162	—

1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	958,540,158	I 流動負債	118,598,297
現金預金	415,113,760	還付未済金	96,837,920
収入未済	701,867,390	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	686,995,391	リース債務	0
その他収入未済	14,871,999	未払金	0
不納欠損引当金	△ 158,440,992	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	21,760,377
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	130,443,657
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	3,345,102	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	130,443,657
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	3,345,102		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	961,885,260	負債及び正味財産の部合計	961,885,260

2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	19,502,963,516
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,784,425,562
国庫支出金	11,900,000
都支出金	13,655,639,487
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	261,600
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	50,736,867
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	22,065,400,536
給与関係費	384,845,947
物件費	510,509,226
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,032,534,182
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,718,584
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	114,032,220
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	21,760,377
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,562,437,020
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	24,283
受取利息及配当金	24,283
2 金融費用	0
公債費（特別区債利子）	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	24,283
通常収支差額	△ 2,562,412,737
特別収支の部	
1 特別収入	9,771,092
固定資産売却益	0
その他特別収入	9,771,092
2 特別費用	13,350,485
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	9,678,759
貸倒損失	0
その他特別費用	3,671,726
特別収支差額	△ 3,579,393
当期収支差額	△ 2,565,992,130
一般会計繰入金	2,694,378,719
一般会計繰出金	63,602,000
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	64,784,589

3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
国庫支出金	11,900,000
都支出金	13,655,639,487
業務収入	5,708,858,865
保険料	5,655,695,207
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	261,600
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	52,902,058
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
金融収入	24,283
受取利息及配当金	24,283
行政支出	21,955,720,342
給与関係費	404,179,303
物件費	510,509,226
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,041,031,813
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（特別区債利子等）	0
一時借入金等利子	0
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,579,297,707

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,532,850
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,532,850
基金積立金	0
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,532,850
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,580,830,557
III 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	0
公債費（特別区債元金）	0
リース債務返済	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,580,830,557
一般会計繰入金	2,694,378,719
行政サービス活動	2,694,378,719
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	63,602,000
行政サービス活動	63,602,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	365,167,598
形式収支	415,113,760

4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及繰 入金等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	9,479,600	1,532,850	11,012,450
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	9,479,600	1,532,850	11,012,450
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	9,479,600	1,532,850	11,012,450

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(内訳)				合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	118,885,470	0	△ 735,017,952	648,058,717
0	0	0	64,784,589	64,784,589
0	0	0		0
	0	0		0
	0			0
			64,784,589	64,784,589
0	118,885.470	0	△ 670,233.363	712.843.306

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
7,667,348	1,718,584	3,345,102
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
7,667,348	1,718,584	3,345,102
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
7,667,348	1,718,584	3,345,102

令和 6 年度

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	100,142,229	91,753,549	8,388,680	9.1
固定資産	0	0	0	—
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	100,142,229	91,753,549	8,388,680	9.1
負債の部				
流動負債	30,603,784	28,521,254	2,082,530	7.3
固定負債	40,550,922	29,509,833	11,041,089	37.4
負債の部合計	71,154,706	58,031,087	13,123,619	22.6
正味財産の部合計	28,987,523	33,722,462	△ 4,734,939	△ 14.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,612,746,194	2,491,872,085	120,874,109	4.9
行政費用	5,445,592,641	5,346,315,704	99,276,937	1.9
行政収支差額	△ 2,832,846,447	△ 2,854,443,619	21,597,172	—
金融収入	0	0	0	—
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	0	0	0	—
通常収支差額	△ 2,832,846,447	△ 2,854,443,619	21,597,172	—
特別収入	0	10,912,004	△ 10,912,004	—
特別費用	1,855,492	943,500	911,992	96.7
特別収支差額	△ 1,855,492	9,968,504	△ 11,823,996	—
当期収支差額	△ 2,834,701,939	△ 2,844,475,115	9,773,176	—
一般会計繰入金	2,831,785,000	2,840,539,500	△ 8,754,500	△ 0.3
一般会計繰出金	1,818,000	1,749,000	69,000	3.9
再計	△ 4,734,939	△ 5,684,615	949,676	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	2,619,323,748	2,494,856,782	124,466,966	5.0
行政サービス活動支出	5,434,955,248	5,343,006,278	91,948,970	1.7
行政サービス活動収支差額	△ 2,815,631,500	△ 2,848,149,496	32,517,996	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,815,631,500	△ 2,848,149,496	32,517,996	—
一般会計繰入金	2,831,785,000	2,840,539,500	△ 8,754,500	△ 0.3
一般会計繰出金	1,818,000	1,749,000	69,000	3.9
前年度からの繰越金	64,058,046	73,417,042	△ 9,358,996	△ 12.7
形式収支	78,393,546	64,058,046	14,335,500	—

1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	100,142,229	I 流動負債	30,603,784
現金預金	78,393,546	還付未済金	26,564,222
収入未済	24,627,657	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	24,627,657	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 2,878,974	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	4,039,562
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	40,550,922
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	40,550,922
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	100,142,229	負債及び正味財産の部合計	100,142,229

2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	2,612,746,194
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	2,528,285,500
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	24,300
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	75,150,000
諸収入	8,880,734
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	405,660
2 行政費用	5,445,592,641
給与関係費	65,724,071
物件費	55,790,323
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	5,306,118,622
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	2,878,974
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,039,562
退職給与引当金繰入額	11,041,089
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,832,846,447
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（特別区債利子）	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,832,846,447
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	1,855,492
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	1,535,092
貸倒損失	0
その他特別費用	320,400
特別収支差額	△ 1,855,492
当期収支差額	△ 2,834,701,939
一般会計繰入金	2,831,785,000
一般会計繰出金	1,818,000
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	△ 4,734,939

3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	2,619,323,748
保険料	2,534,863,054
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	24,300
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	75,150,000
諸収入	8,880,734
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	405,660
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	5,434,955,248
給与関係費	71,258,703
物件費	55,790,323
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	5,307,906,222
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（特別区債利子等）	0
一時借入金等利子	0
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,815,631,500

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,815,631,500
III 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	0
公債費（特別区債元金）	0
リース債務返済	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,815,631,500
一般会計繰入金	2,831,785,000
行政サービス活動	2,831,785,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	1,818,000
行政サービス活動	1,818,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	64,058,046
形式収支	78,393,546

4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負担金 及繰入金等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	0	0	0

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(内訳)				合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	4,378,515	0	△ 42,992,102	33,722,462
0	0	0	△ 4,734,939	△ 4,734,939
0	0	0		0
	0	0		0
	0			0
			△ 4,734,939	△ 4,734,939
0	4,378,515	0	△ 47,727,041	28,987,523

[illegible]

令和 6 年度

V 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	674,582,984	593,764,517	80,818,467	13.6
固定資産	2,524,214,607	2,178,448,423	345,766,184	15.9
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	2,524,214,607	2,178,448,423	345,766,184	15.9
資産の部合計	3,198,797,591	2,772,212,940	426,584,651	15.4
負債の部				
流動負債	32,266,422	30,344,047	1,922,375	6.3
固定負債	168,169,769	153,806,776	14,362,993	9.3
負債の部合計	200,436,191	184,150,823	16,285,368	8.8
正味財産の部合計	2,998,361,400	2,588,062,117	410,299,283	15.9

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	15,687,610,440	15,010,970,344	676,640,096	4.5
行政費用	18,320,587,272	18,010,392,707	310,194,565	1.7
行政収支差額	△ 2,632,976,832	△ 2,999,422,363	366,445,531	—
金融収入	3,713,791	1,418,882	2,294,909	161.7
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	3,713,791	1,418,882	2,294,909	—
通常収支差額	△ 2,629,263,041	△ 2,998,003,481	368,740,440	—
特別収入	3,707,404	2,746,599	960,805	35.0
特別費用	3,396,649	394,180	3,002,469	761.7
特別収支差額	310,755	2,352,419	△ 2,041,664	—
当期収支差額	△ 2,628,952,286	△ 2,995,651,062	366,698,776	—
一般会計繰入金	3,082,211,631	3,029,898,159	52,313,472	1.7
一般会計繰出金	50,397,477	45,225,726	5,171,751	11.4
再計	402,861,868	△ 10,978,629	413,840,497	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	15,699,423,642	15,017,165,745	682,257,897	4.5
行政サービス活動支出	18,291,224,575	17,987,508,459	303,716,116	1.7
行政サービス活動収支差額	△ 2,591,800,933	△ 2,970,342,714	378,541,781	—
社会資本整備等投資活動収入	47,114,000	250,787,000	△ 203,673,000	△ 81.2
社会資本整備等投資活動支出	392,880,184	481,444,834	△ 88,564,650	△ 18.4
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 345,766,184	△ 230,657,834	△ 115,108,350	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,937,567,117	△ 3,201,000,548	263,433,431	—
一般会計繰入金	3,082,211,631	3,029,898,159	52,313,472	1.7
一般会計繰出金	50,397,477	45,225,726	5,171,751	11.4
前年度からの繰越金	539,045,786	755,373,901	△ 216,328,115	△ 28.6
形式収支	633,292,823	539,045,786	94,247,037	—

1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	674,582,984	I 流動負債	32,266,422
現金預金	633,292,823	還付未済金	14,791,468
収入未済	82,629,238	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	50,969,215	リース債務	0
その他収入未済	31,660,023	未払金	0
不納欠損引当金	△ 41,339,077	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	17,474,954
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	168,169,769
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,524,214,607	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	168,169,769
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	2,524,214,607		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	2,524,214,607		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	2,524,214,607		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,198,797,591	負債の部合計	200,436,191
		正味財産の部	
		正味財産	2,998,361,400
		(うち当期正味財産増減額)	410,299,283
		正味財産の部合計	2,998,361,400
		負債及び正味財産の部合計	3,198,797,591

2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	15,687,610,440
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	4,014,720,191
国庫支出金	4,418,717,755
都支出金	2,564,219,782
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	40,802,715
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,649,149,997
2 行政費用	18,320,587,272
給与関係費	373,165,863
物件費	813,737,295
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	17,084,382,962
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	10,025,790
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	17,474,954
退職給与引当金繰入額	21,800,408
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,632,976,832
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	3,713,791
受取利息及配当金	3,713,791
2 金融費用	0
公債費（特別区債利子）	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	3,713,791
通常収支差額	△ 2,629,263,041
特別収支の部	
1 特別収入	3,707,404
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,707,404
2 特別費用	3,396,649
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	3,292,919
貸倒損失	0
その他特別費用	103,730
特別収支差額	310,755
当期収支差額	△ 2,628,952,286
一般会計繰入金	3,082,211,631
一般会計繰出金	50,397,477
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	402,861,868

3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税金等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
国庫支出金	4,418,717,755
都支出金	2,564,219,782
業務収入	8,712,772,314
保険料	4,023,166,338
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	40,455,979
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,649,149,997
金融収入	3,713,791
受取利息及配当金	3,713,791
行政支出	18,291,224,575
給与関係費	388,386,339
物件費	813,737,295
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	17,089,100,941
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（特別区債利子等）	0
一時借入金等利子	0
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,591,800,933

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	47,114,000
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	47,114,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	392,880,184
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	392,880,184
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 345,766,184
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,937,567,117
III 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	0
公債費（特別区債元金）	0
リース債務返済	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,937,567,117
一般会計繰入金	3,082,211,631
行政サービス活動	3,082,211,631
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	50,397,477
行政サービス活動	50,397,477
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	539,045,786
形式収支	633,292,823

4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及繰 入金等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	0	0	0

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(内訳)				合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	110,322,238	0	982,686,835	2,588,062,117
0	7,437,415	0	402,861,868	410,299,283
0	0	0		0
	7,437,415	0		7,437,415
	0			0
			402,861,868	402,861,868
0	117,759,653	0	1,385,548,703	2,998,361,400

[illegible]

2 荒川区の基礎データ

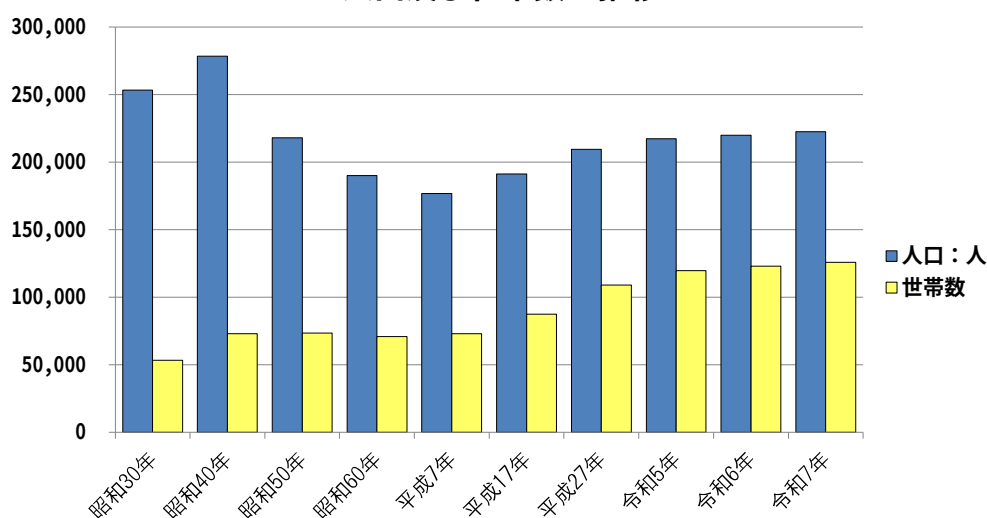
(1) 世帯数、人口、町会数

		令和7年4月1日 住民基本台帳	令和6年4月1日 住民基本台帳	増 減
世 帯 数		125,787世帯	122,901世帯	2,886世帯
人 口	男性	110,492人	109,362人	1,130人
	女性	111,958人	110,451人	1,507人
	計	222,450人	219,813人	2,637人
町 会 数		120町会	120町会	0町会

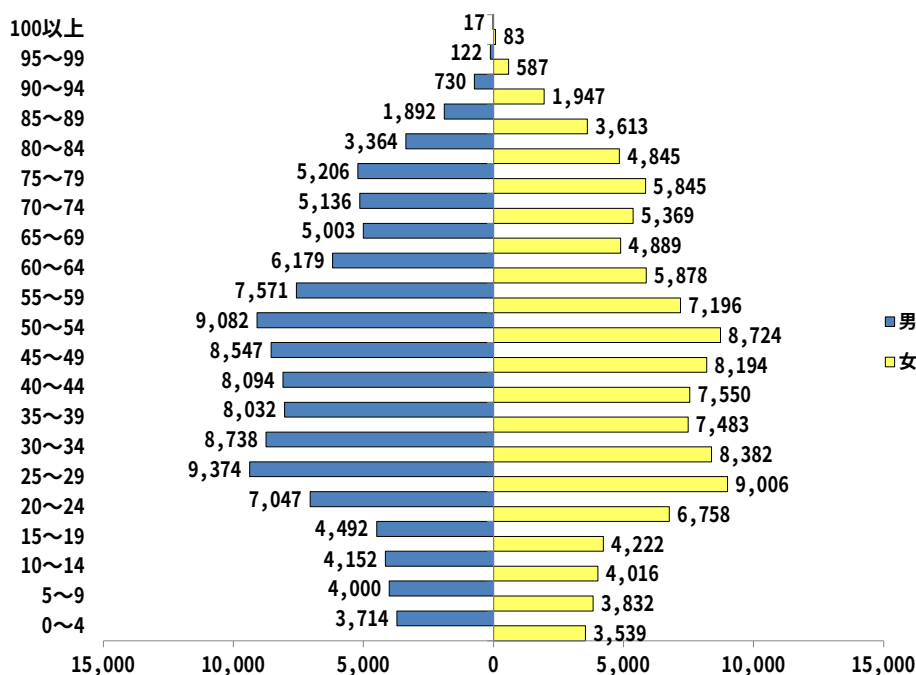
① 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和5年	令和6年	令和7年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	191,207	209,449	217,233	219,813	222,450
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	87,480	109,102	119,748	122,901	125,787

人口及び世帯数の推移



② 年齢階層別（令和7年4月1日現在）



(2) 区議会

議長

町 田 高 (令和5年5月30日～令和6年5月31日)

北 城 貞 治 (令和6年5月31日～令和7年5月29日)

斎 藤 泰 紀 (令和7年5月29日～)

副議長

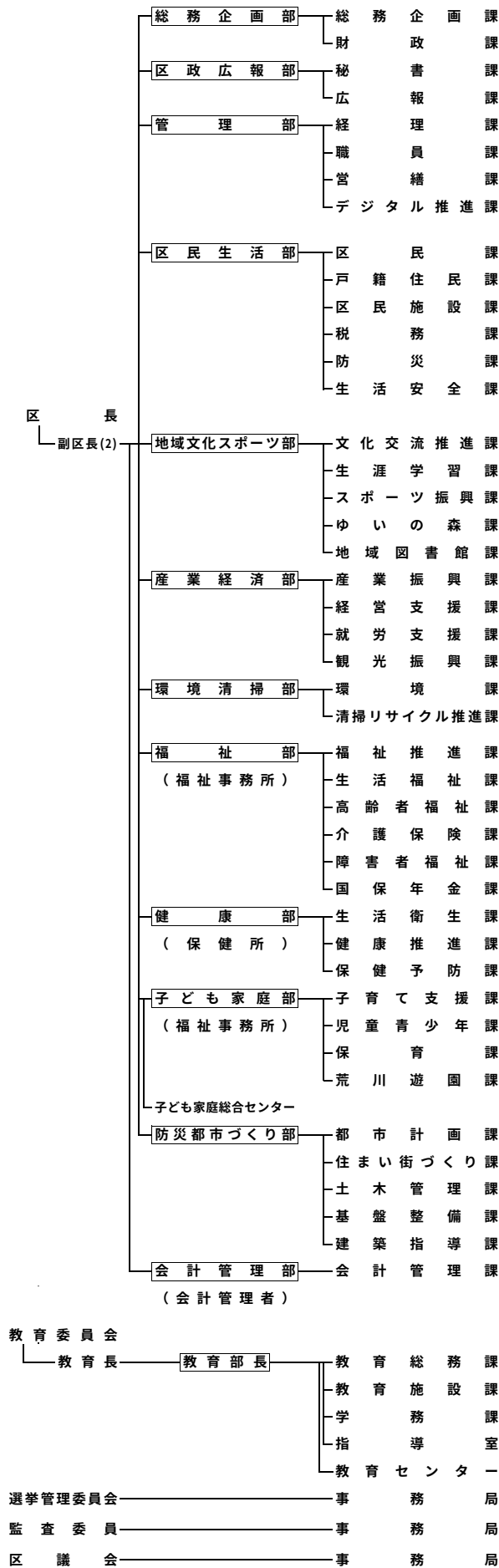
菊 地 秀 信 (令和5年5月30日～令和7年5月29日)

森 本 達 夫 (令和7年5月29日～)

(3) 執行機関

① 区の組織図

【令和6年度】



② 特別職等

区 長	滝 口 学	(令和 6 年 11 月 14 日就任)
副区長	小 林 直 彦	(令和 7 年 4 月 1 日就任)
副区長	谷 井 千 絵	(令和 7 年 4 月 1 日就任)
教育長	阿 部 忠 資	(令和 7 年 4 月 1 日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	7 年度	6 年度	増△減	
一般会計	1,613	1,613	0	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	464	462	2	
1 総務管理費	186	187	△1	区長、副区長を含む
2 徴税費	54	54	0	
3 危機管理費	20	20	0	
4 区民費	66	66	0	
5 区民施設費	10	10	0	
6 戸籍住民基本台帳費	45	44	1	
7 統計調査費	6	4	2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	55	55	0	
11 スポーツ振興費	12	12	0	
3 民生費	589	585	4	
1 社会福祉費	124	115	9	
2 子育て支援費	389	391	△2	
3 生活保護費	76	79	△3	
4 衛生費	114	114	0	
1 衛生管理費	114	114	0	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	106	107	△1	
1 環境対策費	25	25	0	
2 清掃事業費	81	82	△1	
6 産業経済費	35	35	0	
1 産業観光費	35	35	0	
7 土木費	137	138	△1	
1 土木管理費	137	138	△1	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	157	161	△4	
1 教育総務費	70	69	1	教育長を含む
2 小学校費	21	27	△6	
3 中学校費	8	9	△1	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	58	56	2	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	38	38	0	
1 総務費	38	38	0	
1 総務管理費	38	38	0	
後期高齢者医療特別会計	9	9	0	
1 総務費	9	9	0	
1 総務管理費	9	9	0	
介護保険事業特別会計	30	30	0	
1 総務費	30	30	0	
1 総務管理費	30	30	0	
合 計	1,690	1,690	0	

④ 特別職（その他特別職）数

款	報酬	人 数	職 名
	千円	人	
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	162,343	125	法律顧問 交通安全対策協議会委員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
3 民 生 費	16,393	48	福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター 当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱 託医 子ども家庭総合センター嘱託医
4 衛 生 費	408	1	災害医療コーディネーター
5 環 境 清 掃 費	0	0	
6 産 業 経 済 費	0	0	
7 土 木 費	2,961	12	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛 争調整員
8 教 育 費	81,750	220	小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼 稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師 学校運営協議会委員
計	263,855	406	

（注） 行政委員・附属機関委員・統計調査員等を除く。

⑤ 一般職（会計年度任用職員）数

款	給料・報酬 ・職員手当等 千円	人 数 人	職 名
1 議 会 費	19,072	5	議会事務局事務専門員
2 総 務 費	1,300,704	330	ニュータウン事業推進員（1種） 荒川さつき会館指導員 荒川区男女平等行政推進員 情報提供相談員（丙種） 総務企画課事務専門員 総務企画課印刷室事務専門員 区政調査専門員 秘書課総合専門相談員（1種） 秘書課総合専門相談員（2種） 秘書課総合相談員 広報課事務専門員 広報課広報専門員 経理課事務専門員 経理課検査業務専門員 荒川区専門宿直員 職員課事務専門員 業務支援コーディネーター 営繕課事務専門員 デジタル推進課事務専門員 コミュニティ活動推進員 荒川区法律相談員 区民事務所事務専門員 荒川区区民相談所専門相談員（甲種） 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務専門員 区民施設課事務専門員 外国語対応戸籍住民課事務専門員 戸籍住民課事務専門員 税務課事務専門員 税務専門指導員 防災課事務専門員 荒川区防災普及指導員（甲種） 危機管理専門監 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務専門員 生活安全課安全相談専門員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際・都市交流推進員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 生涯学習課事務専門員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 ゆいの森課事務専門員 地域図書館図書専門員 会計管理課事務専門員 選挙管理委員会事務局事務専門員 監査事務局事務専門員
3 民 生 費	738,109	192	福祉推進課事務専門員 生活困窮者自立相談支援員 福祉推進課就労支援専門員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 生活福祉課医療扶助等適正化事務専門員 生活福祉課事務専門員 面接・相談員 生活福祉課援護支援専門員 高齢者福祉課事務専門員 地域包括支援専門員（乙種） 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務専門員 障害福祉専門推進員 心障センター看護師（2種） 心障センター心理士 心障センター作業療法士（1種） 心障センター視覚障害者生活訓練指導員 心障センター理学療法士（1種） 心障センター保育専門員 心障センター言語聴覚士（1種） 国保年金課事務専門員 国民年金専門相談員 歯科健康診査事業支援員 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務専門員 女性相談支援員 母子・父子就業支援専門員 母子・父子自立支援員 子育て支援専門員 家庭相談員 児童青少年課事務専門員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後児童支援専門員（1種） 放課後児童支援専門員（2種） 保育園事務専門員 育児支援専門員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園栄養士（2種） 荒川区立保育園栄養士（3種） 荒川区立保育園栄養士（4種） 荒川区立保育園給食指導員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（1種） 荒川区立保育園保育専門員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（4種） 保育園用務専門員（1種） 保育課事務専門員 保育相談専門員 保育専門相談員 保育巡回相談員 荒川遊園課専門員 虐待対応強化専門員 子ども家庭総合センター学習支援員 子ども家庭総合センター給食指導員（2種） 地域連携強化専門員 里親養育支援専門員（1種） 子ども家庭総合センター事務専門員 子ども家庭総合センター看護師（仮称） 支援調整専門員（心理）
4 衛 生 費	172,481	41	生活衛生課環境衛生支援員 生活衛生課事務専門員 健康推進課事務専門員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員（1種） 保健所保健業務指導員（2種） 子育て世代包括支援センター相談員 保健所検査技師（1種） 保健所検査技師（2種） 放射線技師 保健予防課事務専門員
5 環境清掃費	66,674	16	環境課事務専門員 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門員（甲種） あらかわりサイクルセンター業務職員 清掃業務職員 清掃リサイクル推進課事務専門員
6 産業経済費	132,811	29	産業振興事務専門員 消費生活相談員 商業支援専門員 企業相談員 経営支援課事務専門員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 就労支援課就労支援専門員 就労支援事務専門員 職業相談員 観光振興事務専門員 産業国際化推進員 観光振興推進員
7 土 木 費	119,337	30	まちづくり推進員 都市計画課事務専門員 防災街づくり推進員 住まい街づくり課事務専門員 土木管理課事務専門員 土木管理維持専門員 土木管理維持監督専門員 土木管理設備専門員 土木基盤整備専門員 建築指導課事務専門員 構造計算・構造審査専門員 建築監察専門員 建築審査・設備専門員
8 教 育 費	1,058,911	261	学校用務専門員 教育総務課事務専門員 中学校事務専門員 学務課事務専門員 荒川区立学校栄養士（1種） 荒川区立学校栄養士（3種） 荒川区立学校栄養士（4種） 幼稚園延長保育専門員 こども園延長保育専門員（4種） こども園育児支援専門員 教科専門指導員（1種） 指導室事務専門員 副校長事務補佐 幼稚園専任講師（1種） 幼稚園園務専門員 こども園専任講師 こども園事務専門員 こども園保育専門員（4種） 学校司書（1種） 教育センター司書（1種） 学校図書館長支援員 学校図書館スーパーバイザー（1種） 教育センター事務専門員 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター心理専門相談員（2種） 教育センター福祉専門相談員 福祉専門スーパーバイザー 幼稚園教育課程専任講師 就学相談員（1種） 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員（1種）
計	3,608,099	904	

（注） 旧臨時職員を除く。

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

荒川区実施計画（令和 6 年度～令和 8 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）のうち、後期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行財政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、令和6年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系

協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

- 区民参画の拡大
- 協働型事業の構築
- 区政の透明性の向上
- 地域の活性化

財務戦略 ～財政基盤の強化～

- 財政基盤の強化
- 健全な財政の推進

業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

- より一層の業務改善の推進(DXの推進等)
- 執行体制の見直し
- 区民の利便性の向上
- 民間活力の徹底的導入
- 物価高騰対策

人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

- 目標を明確にし、行動する組織の形成
- 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
- 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
- 区政課題への取り組みを担保する適正な人員体制の確立

＜これまでの行政改革の取組＞

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～平成 4 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人 平成 20 年～22 年度の 3 年間で△36 人
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月	平成 21 年～24 年度の 4 年間	
	平成 25 年 3 月	平成 25 年～28 年度の 4 年間	
	平成 29 年 3 月	平成 29 年～令和 2 年度の 4 年間	
	令和 3 年 3 月	令和 3 年～5 年度の 3 年間	
	令和 6 年 3 月	令和 6 年～8 年度の 3 年間	

＜職員定数の推移＞

年 度	昭和 58 年度	平成 7 年度	平成 11 年度	平成 14 年度	平成 17 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
職員定数	2,446 人	2,029 人	1,889 人	1,830 人	1,649 人	1,686 人	1,686 人
58 年度との比較	—	△ 417 人 (△17.1%)	△ 557 人 (△22.8%)	△ 616 人 (△25.2%)	△ 797 人 (△32.6%)	△ 760 人 (△31.1%)	△ 760 人 (△31.1%)

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
令和6年	地震・水害などの防災対策	62.4	地域防犯の取組	33.9	子どもの安全対策／高齢者福祉の充実		25.2	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実		18.1	幼児・児童の子育て支援の充実	17.3	道路・交通網の整備	17.0
令和5年	地震・水害などの防災対策	59.9	地域防犯の取組	36.4	子どもの安全対策	31.1	高齢者福祉の充実	25.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実／幼児・児童の子育て支援の充実		19.7	道路・交通網の整備	18.9	
令和4年	地震・水害などの防災対策	58.8	地域防犯の取組	31.0	高齢者福祉の充実	26.8	子どもの安全対策	23.0	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	公園の整備充実・緑化の推進	18.3	幼児・児童の子育て支援の充実	15.3
令和3年	地震・水害などの防災対策	64.0	地域防犯の取組	32.8	子どもの安全対策	29.2	高齢者福祉の充実	27.1	幼児・児童の子育て支援の充実	18.1	感染症対策の充実	17.4	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	17.0
令和2年	地震・水害などの防災対策	58.2	地域防犯の取組	31.2	感染症対策の充実	25.3	子どもの安全対策	24.7	高齢者福祉の充実	24.3	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	幼児・児童の子育て支援の充実	17.7
令和元年	高齢者福祉の対策	35.8	地震などの防災対策	34.7	幼児・児童の子育て支援の充実	23.9	子どもの安全対策	19.2	地域防犯の取組	19.0	学校教育の充実	18.1	健康づくりなどの保健衛生対策の充実	17.3
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1

**令和 6 年度
荒川区包括年次財務報告書**

令和 7 年 9 月

**発 行
荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課**

登録 (07) 0048 号

**〒116-8501
東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111**